

産業カウンセリング 調査報告

社団法人 日本産業カウンセラー協会
厚生労働省

はじめに

新世紀を迎え、当協会としては産業カウンセリングを、さらに広く啓蒙・普及に努めることが大切な時期であると考えている。

昨年、協会は40周年を迎え、労働省からの委託事業の一環として、会員参加の「産業カウンセリング調査」を行った。平成4年度から労働省技能審査認定による試験が行われて以来、初級産業カウンセラーの有資格者が平成12年度末で11,320人になった。産業カウンセラーの社会的ニーズの高まりに対応するために、会員の活動状況を把握すると共に会員の意見や希望を反映していきたいというのがこの調査の目的である。

この40年間を振り返ってみると労働環境の変化は働く人々の生活に強く影響を与え、急速な技術革新の進行と労働条件や就労形態の多様化をもたらした。このような社会的な背景のもと、私たち産業カウンセラーが対応する課題も増加している。それに伴って、産業カウンセラーの活動領域は幅広くなり、その専門性がより厳しく要求されている。勤労者は企業の中の組織の人であることを強く要請されていた時代から、組織の中でありながら個人の自立が求められる時代になってきた。この流れはますます強まるであろう。このような変化を踏まえた産業カウンセリングの研鑽が会員に強く要請されている。

産業カウンセラーとして社会にその学んだ専門的な知識と技能を役立てたいという熱意が、このアンケート調査の参加人数として反映されていると思われる。

ここに、この調査にご協力をいただいた会員の皆様に心からお礼を申し上げます。

当協会は産業カウンセラーが社会に役立ち、その資質の維持、向上を支援する手だてとして、この調査結果を活用し、協会の活動に反映していきたいと考え、ここにご報告する次第である。

平成13年2月

● 調査の方法

アンケート調査の方法 「産業カウンセリング調査」票を対象者に郵送

調査対象者 (社)日本産業カウンセラー協会全会員 6,888人

調査期間 2000年9月 発送及び回収

有効回収数 2,435通

有効回収率 35.3%

- 調査内容
- I 協会員であることの目的
 - II 産業カウンセリングの学習
 - III 産業カウンセラーとしての活動
 - IV 産業カウンセリングについて
 - V 産業カウンセラーの資格

★文中のパーセント表示はいずれも全体=回答者2,435人、男性961人、女性1,473人に対する値である。

ただしその他の場合はグラフに回答者数をnで表記。

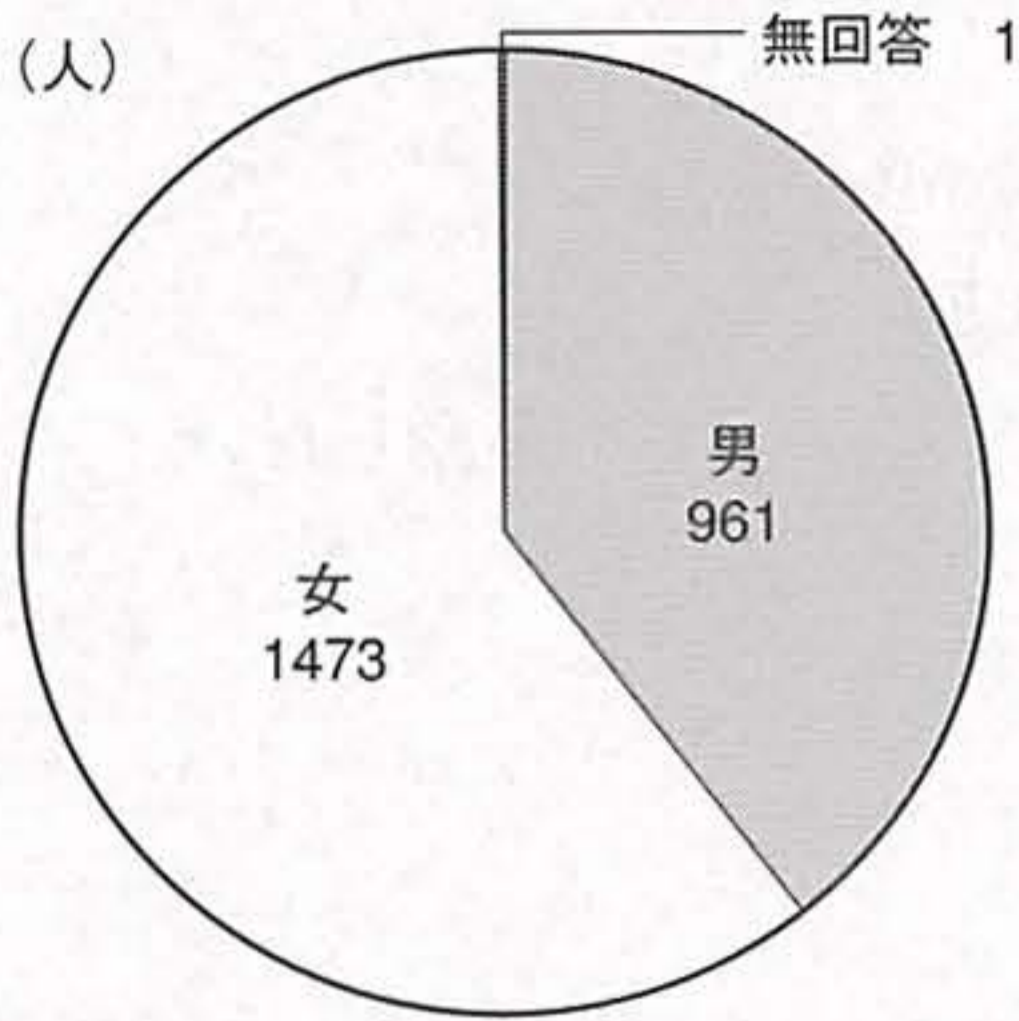
● 調査結果から、主な特徴

- 1 会員の男女比は2：3で女性が多いが男性が増えつつある。
- 2 産業カウンセラー資格取得への関心は年々高くなっている。
- 3 協会に加入している目的として、次の3項目を挙げている人が多い。
産業カウンセリングの現状、活躍している人の情報が得られる。
産業カウンセリングの社会的意義、必要性を感じているので、会員として活動したい。
産業カウンセリングの学習情報が得られる。
- 4 学習動機は、次の2つが男女ともに高い割合になっている。
職場または仕事上必要性を感じたから。
カウンセリング・心理学に興味があったから。
- 5 大半が学習を継続している。その学習の場は協会・支部などを利用する人が多い。
- 6 学習の意欲は強いが、時間・費用の点で思うようにできない。とくに居住地近くで研修会が開かれていないところでは時間・費用の負担が大きい。
- 7 会員の大半が、何らかの形で産業カウンセリングを生かした活動をしている。
メンタルヘルス、キャリアカウンセリング、能力開発の分野で活動しているが、職業としての活動場所はまだ少ない。収入につながっていない人が多い。
- 8 職場の人間関係や仕事に生かしている。管理職が増えていることから、徐々に企業で活かされると期待される。
- 9 一般的には、企業が産業カウンセリングの役割を十分に理解していないこと、それはメンタルヘルスの理解が不十分である。管理職のメンタルヘルスに関する理解が不足していること。このように感じている人が多い。
- 10 産業カウンセリングに対する社会的ニーズはさらに増し、勤労者への相談、ストレス対応の分野の必要性は増すと見ている人が多い。

● 今後の課題

- 1 産業カウンセリングの社会的必要性が高いといわれながら、一般的には十分に理解されていない状態である。産業カウンセリングを知らせることや広めるための地道な普及啓蒙活動が望まれる。そのために、会員一人一人が協会の一員として、また支部、会員組織を通じて企業へ、社会へ働きかけることを具体的に検討する必要がある。
- 2 初級産業カウンセラーの取得者が11,000人を越えたのは、社会的認知度の高まりを反映している。産業カウンセリングの養成講座を受講したことによって、受講者が勤労者に役立つこと、企業にメンタルヘルスの予防面で寄与できることを理解し、職場の人間関係や仕事に活かしている例が多く見られる。そこで、協会として産業カウンセラー資格を取得奨励する資格の一つに入れる企業が増えるような活動を展開していくことが大切であると感じた。初級産業カウンセラー養成講座が教育訓練給付金制度の対象講座になっていることも広く知らせる活動が求められている。
- 3 会員のため、学習の機会を地域ごとにどのように提供し、充実させていくかは、協会として取り組むべき課題である。産業カウンセリングの学習領域が広いため、専門性への学習方法の情報も求められている。研修の増加や新しい学習内容の提供と、内容の充実は今後も重要な課題である。
- 4 初級から中級への研修を充実することが重要である。

プロフィール

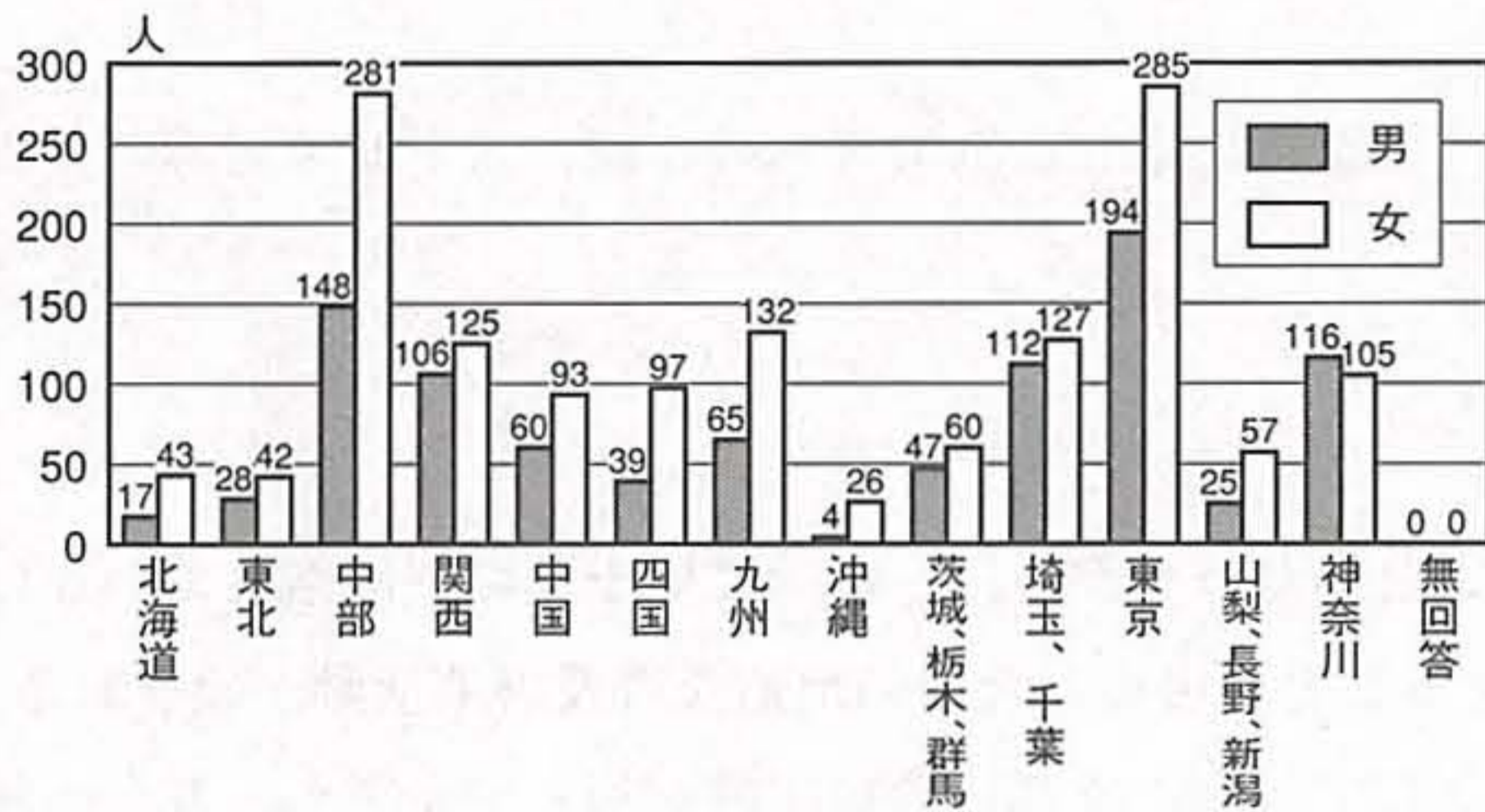
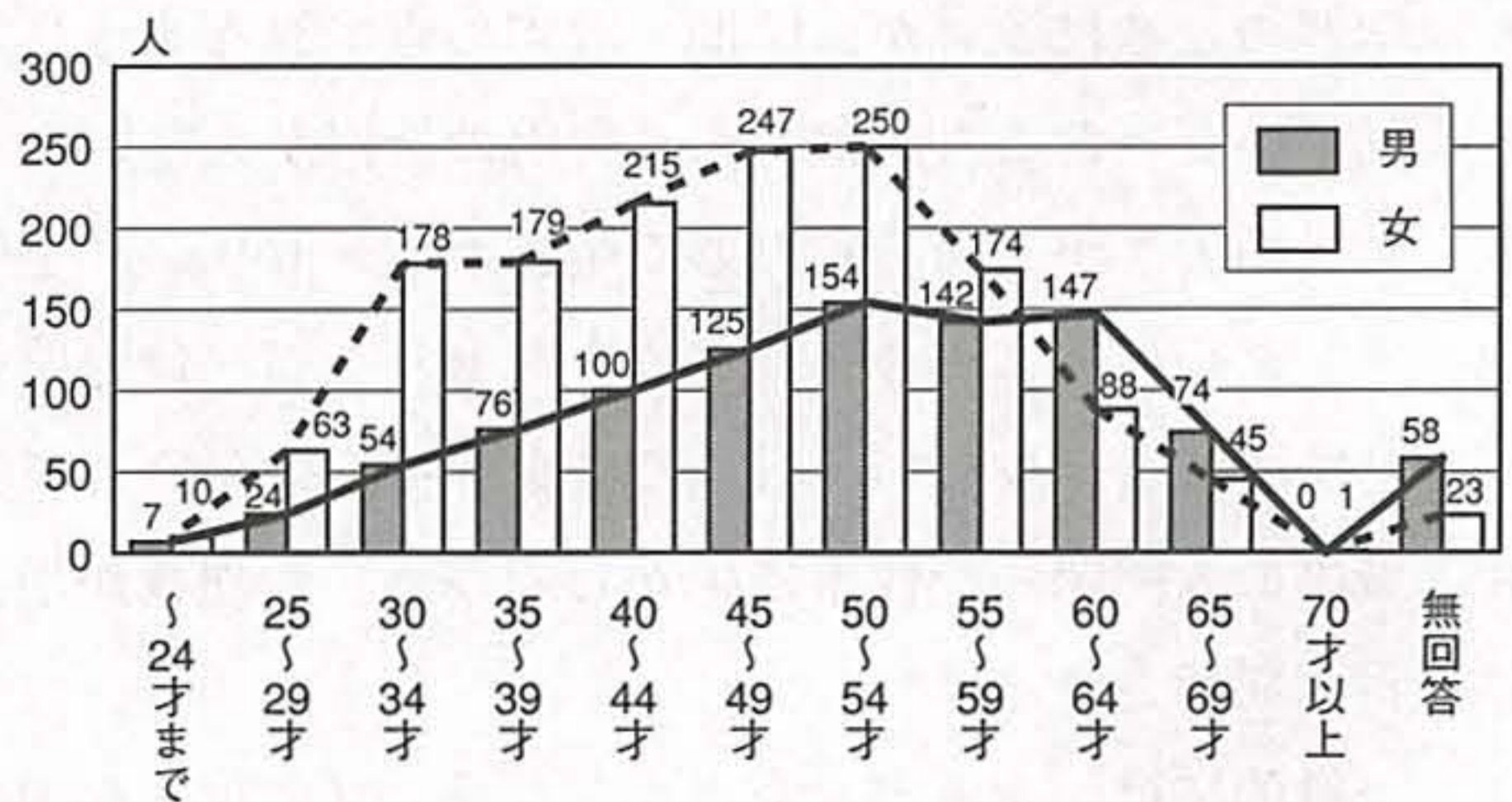


回答者の男女比については、2：3で女性の方が多
い。会員の実態を反映しており男女比の差は年々縮ま
っているようである。ここ数年の養成講座の受講者の
比率をみると、その傾向がうかがえる。企業が自社の
幹部を養成講座に派遣するケースが増えていること、
教育訓練給付金制度の導入で、仕事を持っている人が
受講しやすくなり、男性が増えていると考えられる。
居住地による男女比の違いも注目したい。

●男女比について

●年齢について

全体では50才～54才が最も多い割合を
占め、ついで45才～49才、55才～59才と
つづく。ところが、男女別で見ると、
男性は40才から上がり50～64才に高くな
っている。女性では30才から上がり40～
54才に高く59才まで山になっている。男
女の年齢差は10才のずれが生じている。



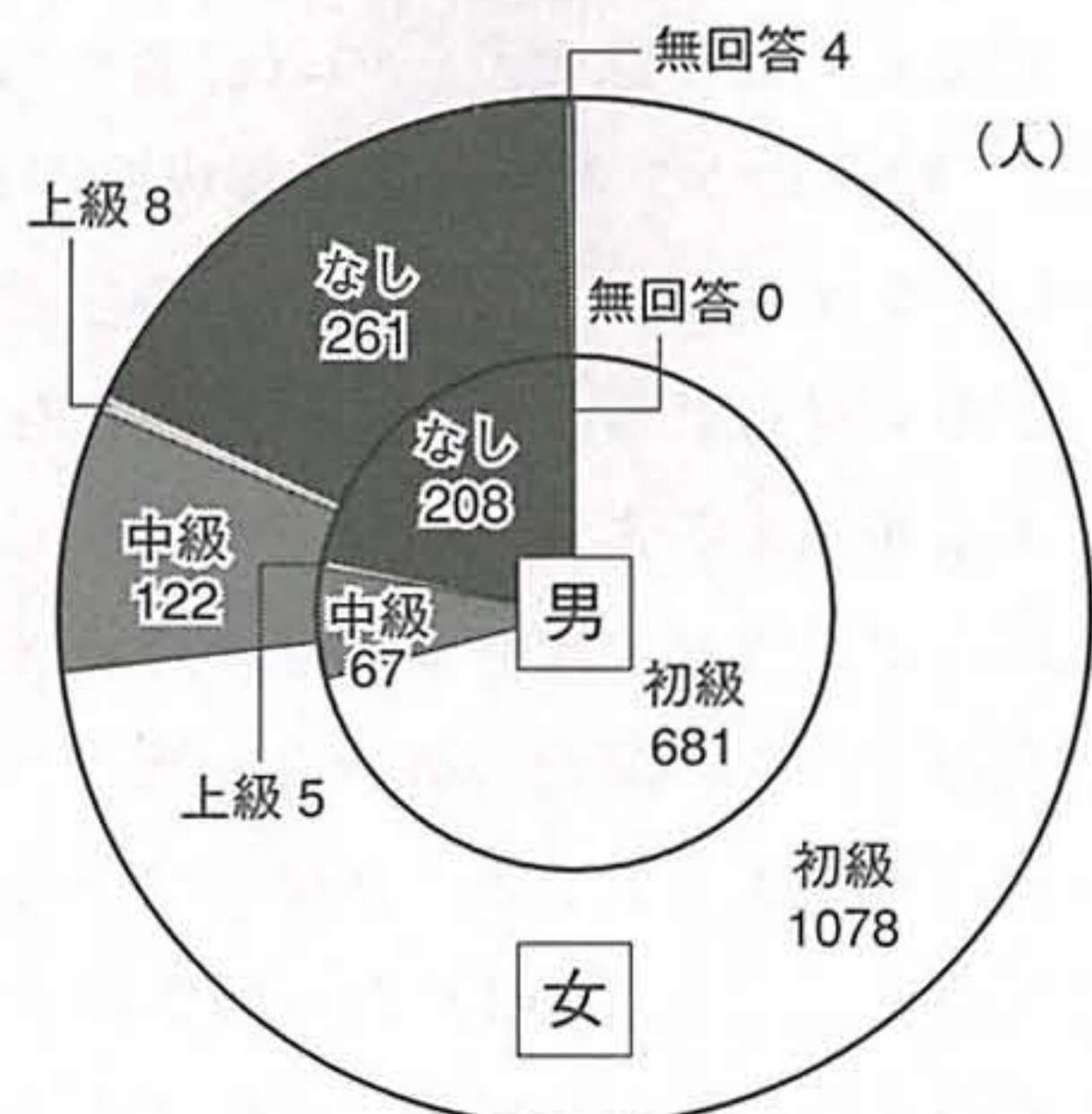
全体、男女とも、東京が一番多い割合
を占め、関東圏では神奈川県を筆頭に、
隣接県も多い。また二番目に中部地区が
多いことは、注目すべきであろう。中部
地区の関心の高さがうかがえる。

それに対し、西の中心地、関西地区が、
東京の半数以下にとどまっている。

●居住地について

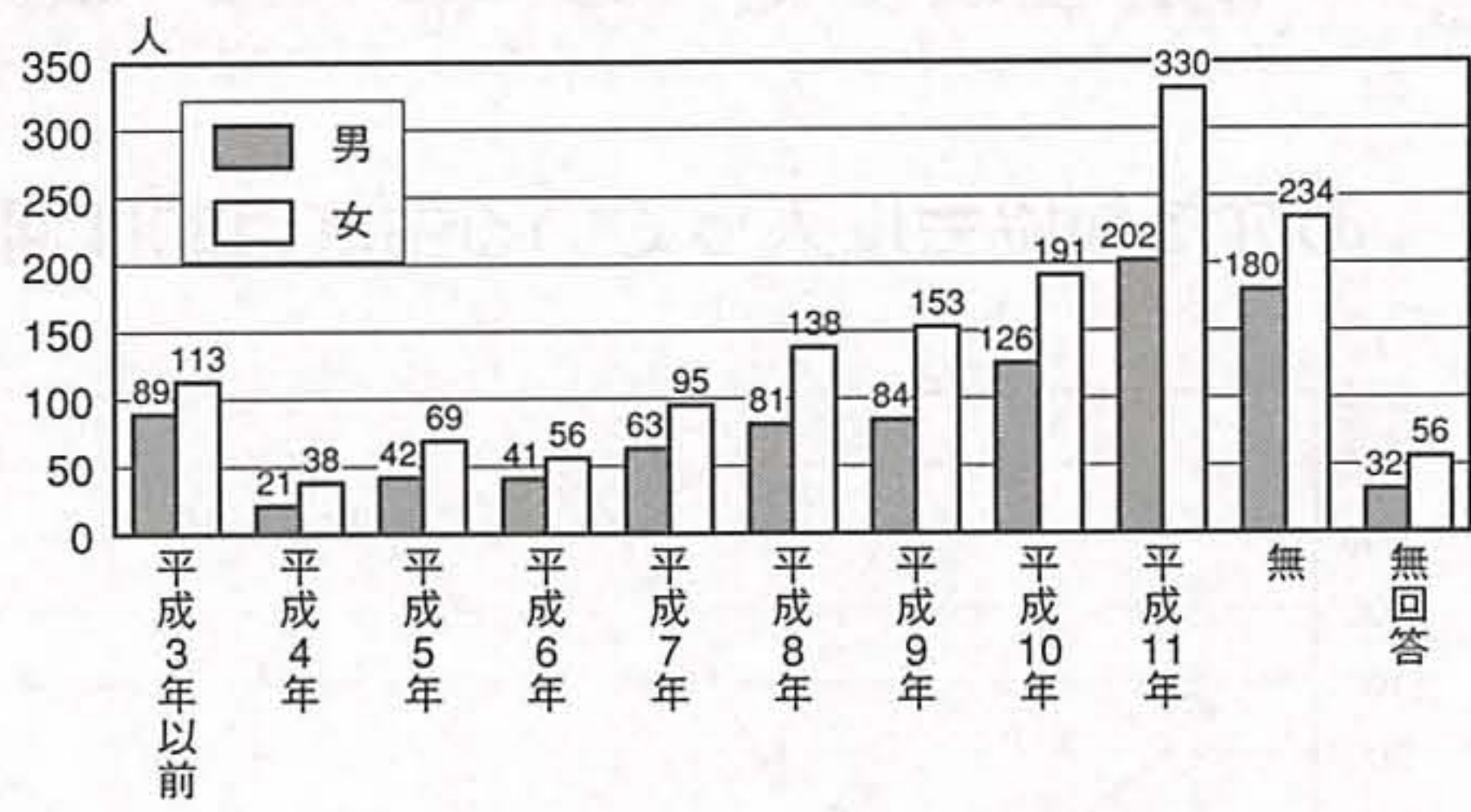
●産業カウンセラー資格について

圧倒的に初級の占める割合が多い。また、資格無
しと回答した方が全体の約2割となっているが、養
成講座を受講中で初級試験を控えた人が回答してい
ると思われる。資格をとる前に会員になっている方
もかなり多く、調査にも関心が高いことがうかがえ
る。

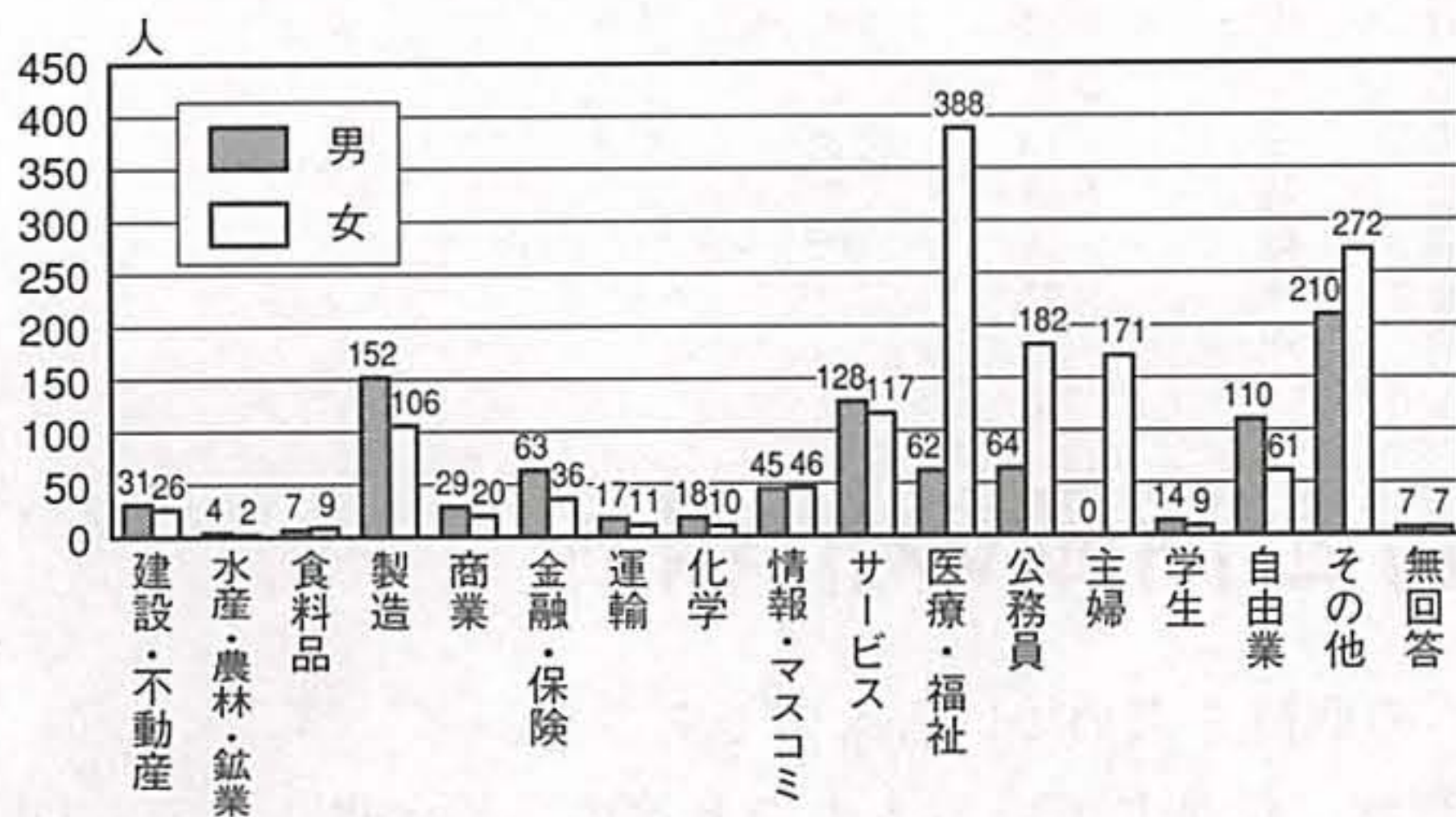


● 最終資格取得年度

平成11年度を頂点に年度をさかのぼるほど、一部を除き減少していく傾向がみられる。しかし、かなりの人が古くから協会員であり継続して会員である様子うかがえる。



現在の職業



女性の医療・福祉関係者が圧倒的に多い。次に公務員、主婦、サービス業、製造業の順となる。

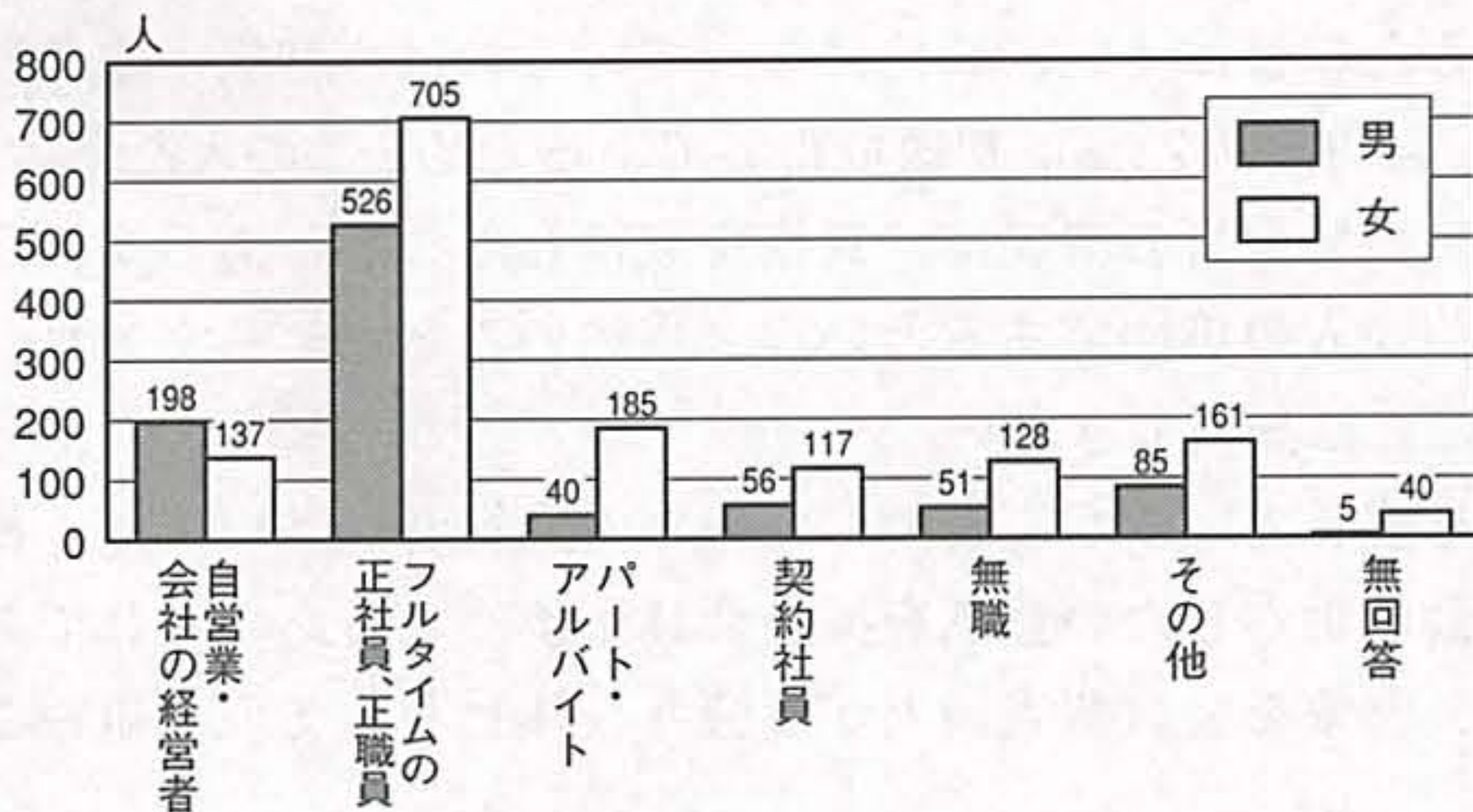
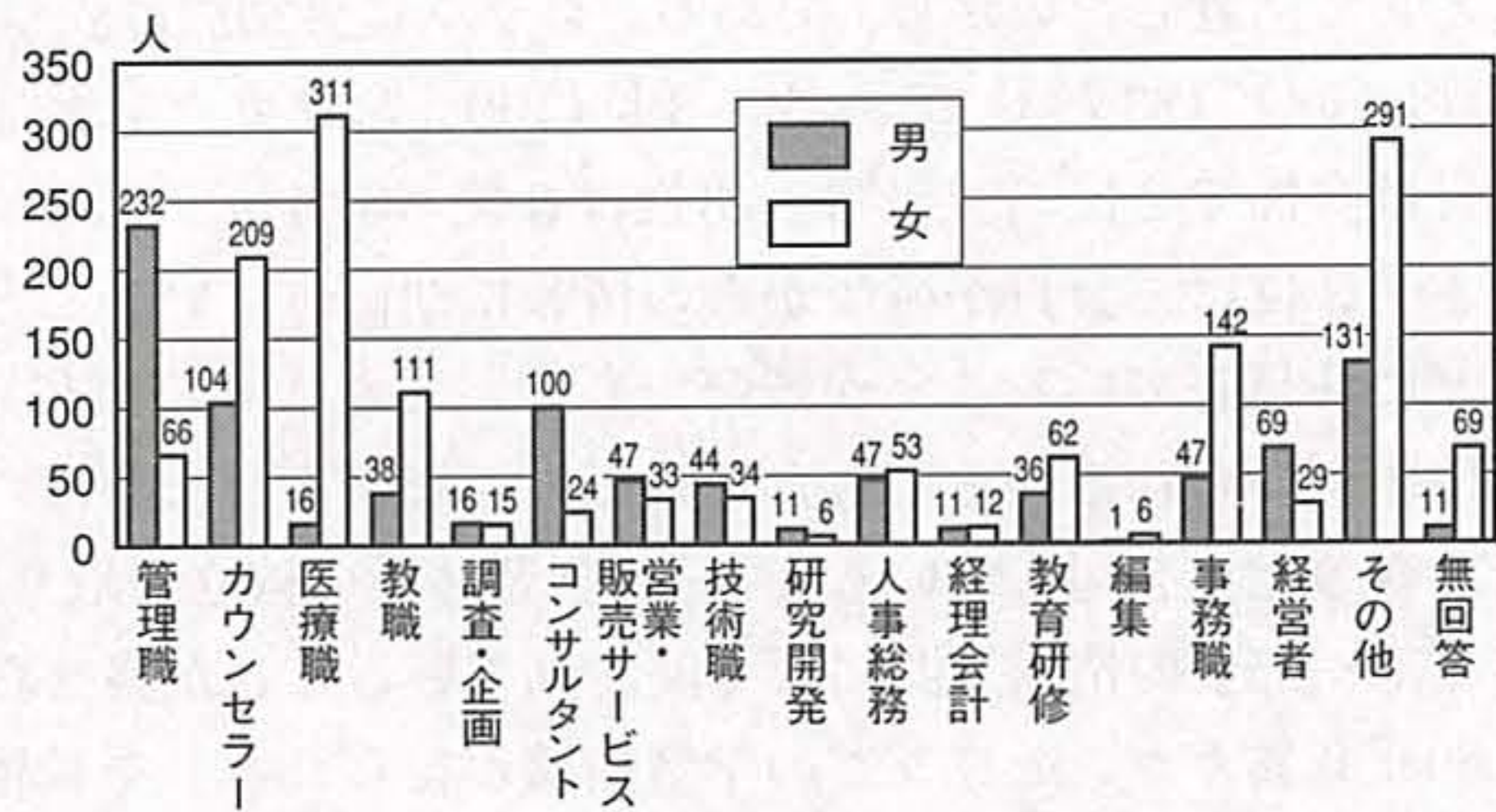
男性だけでみれば、製造業、ついでサービス、自由業となっている。

● 業種

● 職種

男性では管理職が約1/4を占めているのに対し、女性では医療職が約1/5を占めている。

男女ともその次に多い職種がカウンセラーとなっている。男性では次がコンサルタント、経営者、人事総務が多く、この構成は特徴的である。女性管理職も66人と、割合は高いとみた方がよい。

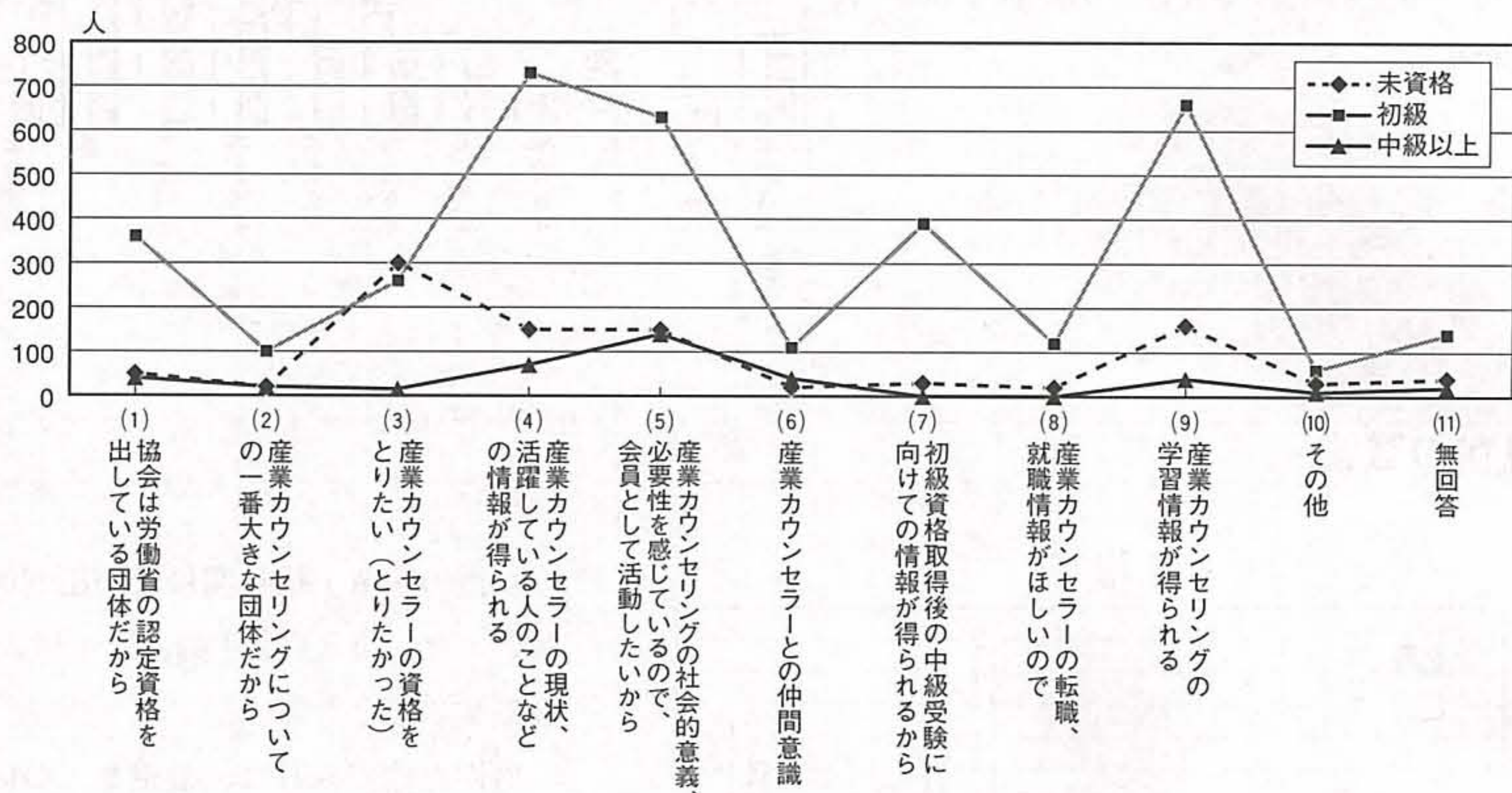


● 就労形態

男女ともフルタイムの正社員・正職員が圧倒的に多い。2番目に多いのは、男性が自営業・会社の経営者に対し、女性はパート・アルバイトとなっている。

I 協会員であることの目的

1 あなたが協会に入っている主な目的は何ですか（2つまで選択可）



産業カウンセラーの学習と活動の情報源

協会員であることの目的とは、つまり協会への期待を求めているものであろう。

全体での1位は(4)「産業カウンセリングの現状、活躍している人のこと等の情報が得られる」(男性39.3%、女性38.6%)。2位は(5)「産業カウンセリングの社会的意義、必要性を感じているので、会員として活動したいから」である。グラフに男女別は表示していないが、男性はこれが1位(43.2%)、女性は3位(33.7%)である。3位は(9)「産業カウンセリングの学習情報が得られる」である。この項目は女性で2位(37.8%)、男性は3位(31.4%)であった。

1～3位は、会員が協会からの情報に期待していること、学習の情報や産業カウンセリングの動向などに注目していることが理解できる。また、6位(17.0%)の(7)「初級資格取得後、中級に向けての情報が得られるから」も合わせると、資格とつながった実質的な情報が求められている。協会が学習内容の充実を図っていることや、学習体系の確立に取り組んでいることは会報で伝えられているが、各支部や部会の情報と共によく読まれていることが察せられる。

(9)「産業カウンセリングの学習情報が得られる」を職種別に見ると、管理職、医療職、教職、コンサルタント、人事総務の人達では男女共に1位であった。初級取得後の学習継続の意欲を反映しているものと思われ、中級へのステップアップを目指している会員の多いことがうかがえる。

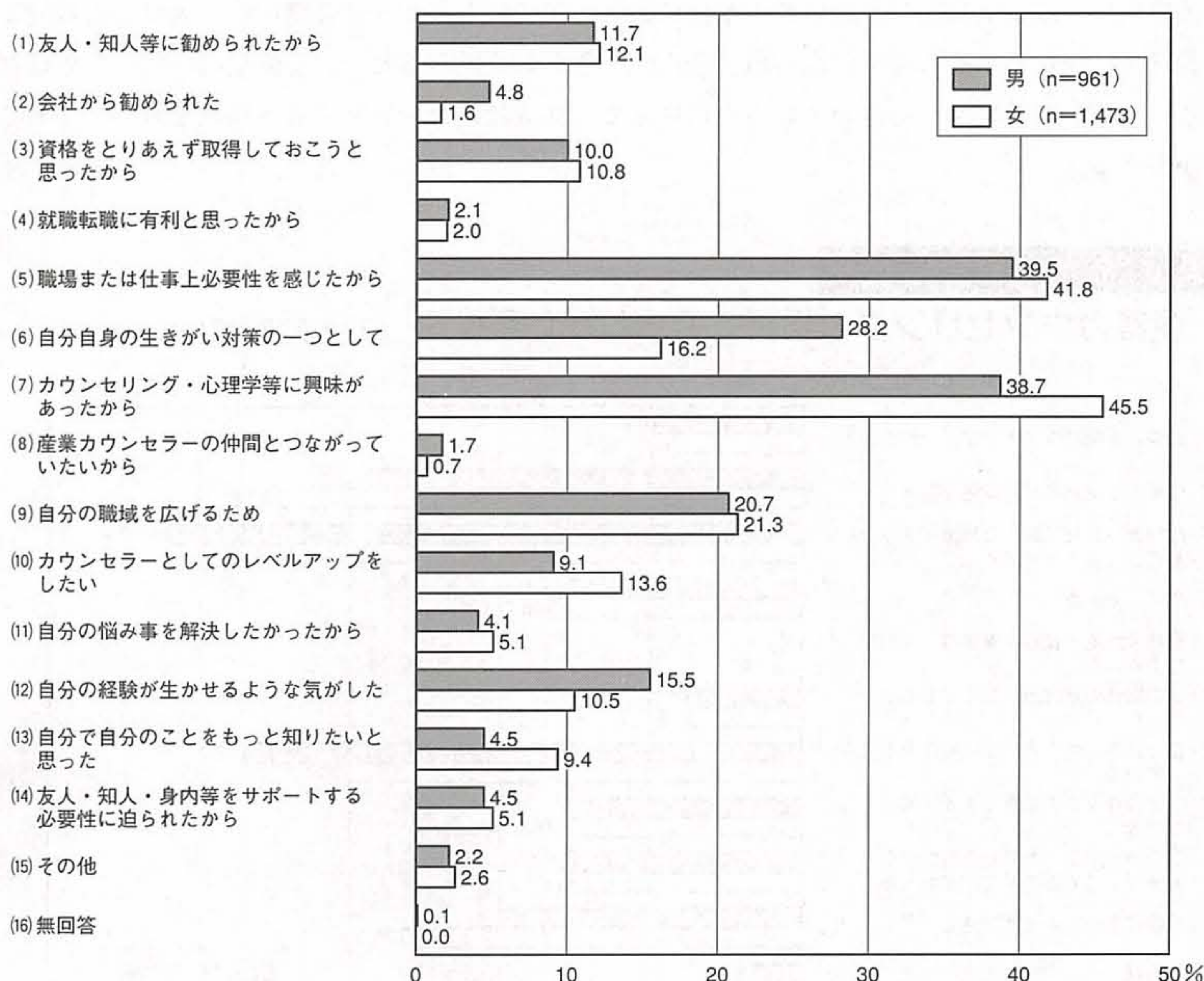
「資格を取りたいから」などの資格に直結した項目は4位、5位になっているのは、初級・中級資格を取る時期に近い人が回答しているようだ。回答者の72%は初級取得者であるため、この人たちは、継続学習を目的にあげている人がかなりいる。当協会員の構成は、資格を取得したこととあわせ、産業カウンセラーとしての学習や活動に関心が強い人の集団であるという、当然のことがデータで裏づけられた。(6)(8)(2)は数は少ないが目的にあることは無視できない。

産業カウンセリングの社会的意義、必要性を感じているから活動したいとの回答者が多いのは、後記でみる「動機」や「効果」と合わせて、社会に生かしたい意欲を持つ会員が多くいるあらわれである。今後さらに、産業カウンセリングの普及、啓蒙を会員個人個人が協会と一体となって取り組むことが課題である。

II 産業カウンセリングの学習

動機

2 産業カウンセリングの学習動機を2つあげてください



女性は「人間への興味・関心」、男性は「仕事の必要性」 「生きがい対策」は全世代に

全体のグラフはないが、全体では、1位(7)「カウンセリング・心理学等に興味があったから」(42.8%)と2位(5)「職場または仕事上必要を感じたから」(40.9%)がともに4割強である。しかし男女別では、女性は(7)「カウンセリング・心理学等に興味があったから」についての比率が高く(45.5%)、一方男性は(5)「職場または仕事上必要性を感じたから」がトップ(39.5%)を占めている。女性は、心理学等(人間、人間関係)への興味そのものから、男性は仕事上の必要性から産業カウンセリングを学んだ(学んでいる)方が多いことがわかる。

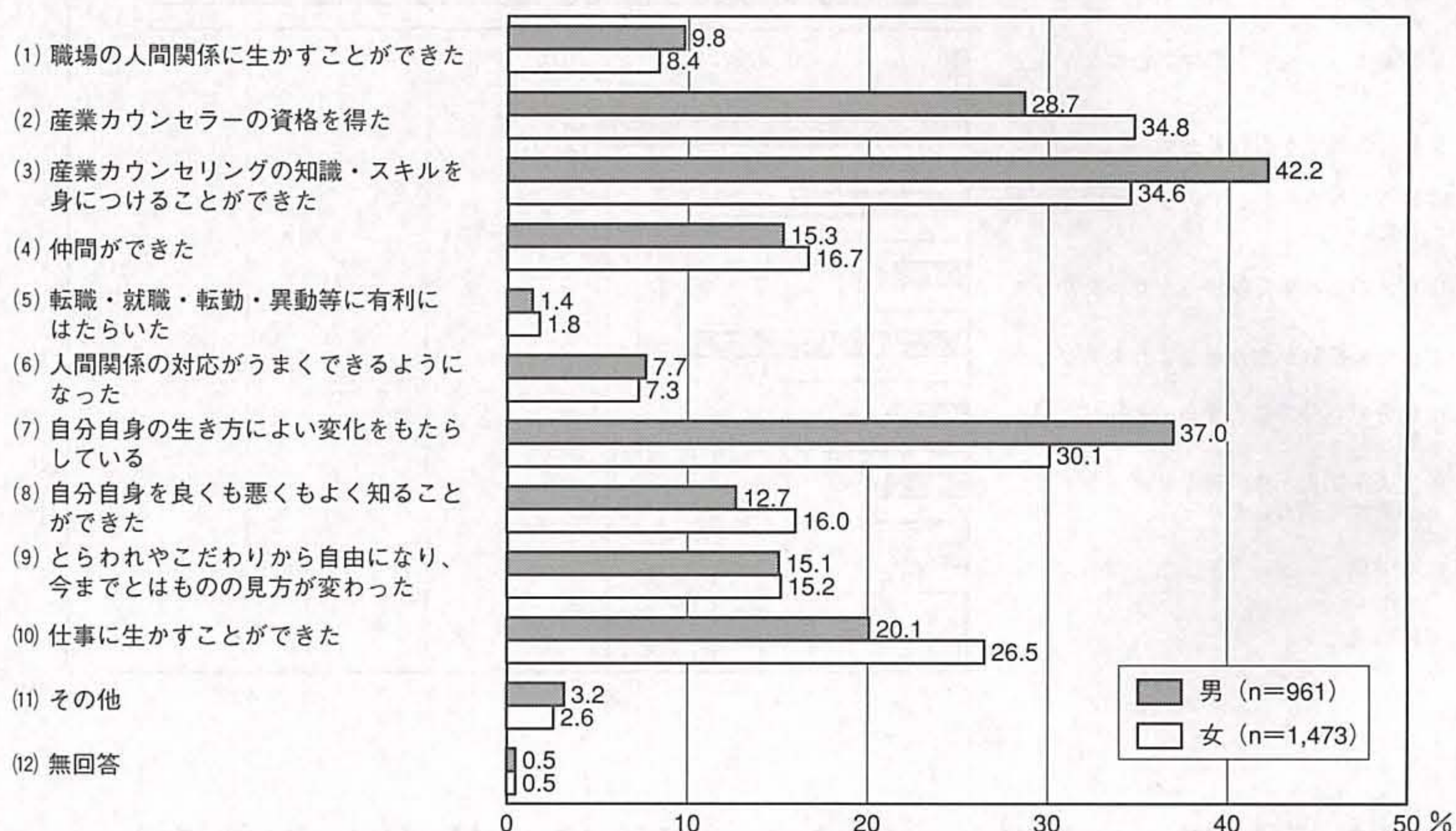
3位の(9)「自分の職域を広げるため」にでも、女性の方(21.3%)が男性(20.7%)よりややシェアが高い。意欲の表われか、置かれた立場(前記の業種・職種、就労形態を参照)の反映と思われ、4位になっている(6)「自分自身の生きがい対策の一つとして」では、男性が28.2%で女性(16.2%)よ

り高い。しかも学習動機が男女とも全項目にわたっているのが注目される。

5位の(12)「自分の経験が活かせるような気がした」についても、男性(15.5%)が女性(10.5%)より率が高いことは、職種や就労形態(前記参照)の表われと考えられる。なお年代別、男女別に「生きがい対策」についてみると、男性では20代後半とリストラの対象やそろそろ定年が射程に入る50代に入ると2割台となり、60代の前半には2割台後半の比率となっている。一方、女性は20代から60代後半まで、唯一30代前半を除いて1割台である。60代後半が18%で2割近い。入会した目的と学習の動機を、男女それぞれ比率の高い項目からつなぎあわせてみると、ごく概括的にいって男はどちらかといえば、組織に軸足を置いているのに対して、女性は自分や身近な者へ軸足を置いていることがうかがえる。

効果

3 産業カウンセリングの学習で得られた効果は？(2つまで選択可)



知識・スキルを身につけ、資格を得て仕事に生かし 仲間ができ自分自身の生き方にも変化が！

まず1位から3位までの3大効果の範囲でみると、(3)「産業カウンセリングの知識・スキルを身につけることができた」は、全体では1位(37.6%)であるが、男性が4割強(42.3%)で1位であるものの、女性はわずかの差で2位(34.6%)となっている。女性の1位は(2)「産業カウンセラーの資格を得た」(34.8%)である。ちなみにこの項目は男性は3位(28.7%)である。

女性の場合には、「知識・スキル」もさることながら、男性以上に対外的に認識してもらえる(アピールできる)「資格」を求めていることがわかる。

2位のシェアを占める(7)「自分自身の生き方により変化をもたらしている」(男性2位・37.0%、

女性3位・30.1%)とは、具体的にどのようなことであろうか。ここはカウンセリングの良さ・魅力・特徴につながることであり、今後この内容についてさらにリサーチすることが望まれる。

ともあれ1位から5位までを総括すると、「産業カウンセラーとしての知識・スキルを身につけ、資格を獲得し、仕事にも生かし、仲間もできて、結果として自分自身の生き方にもよい変化が生じた」と「物語る」ことができる。

6位・7位は、自己(個人)の内面の変化に関わることであり、8位・9位は他者との関わりである。6位(9)「とらわれやこだわりから自由になり、今までとはものの見方が変わった」では、やや女性の比率が高く、7位(8)「自分自身を良くも悪くもよく知ることができた」では、女性の方が順位も比率も高い。8位(1)「職場の人間関係に生かすことができた」では、順位は男女同じでも、比率は男性がやや高い。9位(6)「人間関係の対応がうまくできるようになった」でも男女とも同じ傾向を示している。

(5)「転職・就職・転勤・異動等に有利にはたらいた」(11位)は、(2)「産業カウンセラーの資格を得た」(全体で3位)ともからむが、順位が11位と低いのは産業カウンセラーの資格が、転職・就職・転勤・異動等に有利に機能するまでにステイタス(地位)・権威等が確立されていないことを示すものとみられる。

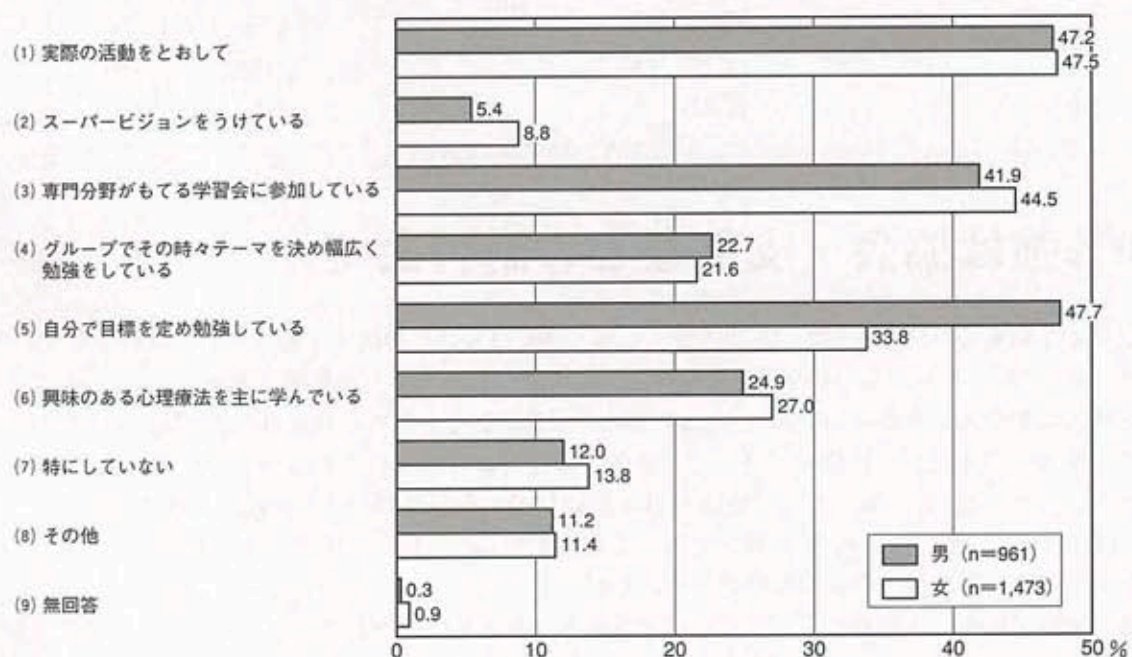
しかし、たとえば労働省が昨年出した「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」(労働省2000.8)で「心の健康づくり事業場内産業保健スタッフや事業場外資源」の中に産業カウンセラーが位置づけられるなど、いまその認知・地位向上は、その途上にあると考えられる。

課題

- 2位(7)「自分自身の生き方により変化を与えた」とは具体的にどんなことか。その内容をさらにリサーチを。

方法

4 あなたは産業カウンセリング学習をどのように継続していますか(3つまで選択可)



男性は「目標を定めて」「実際の活動をとおして」 女性は「実際の活動をとおして」「専門別学習」

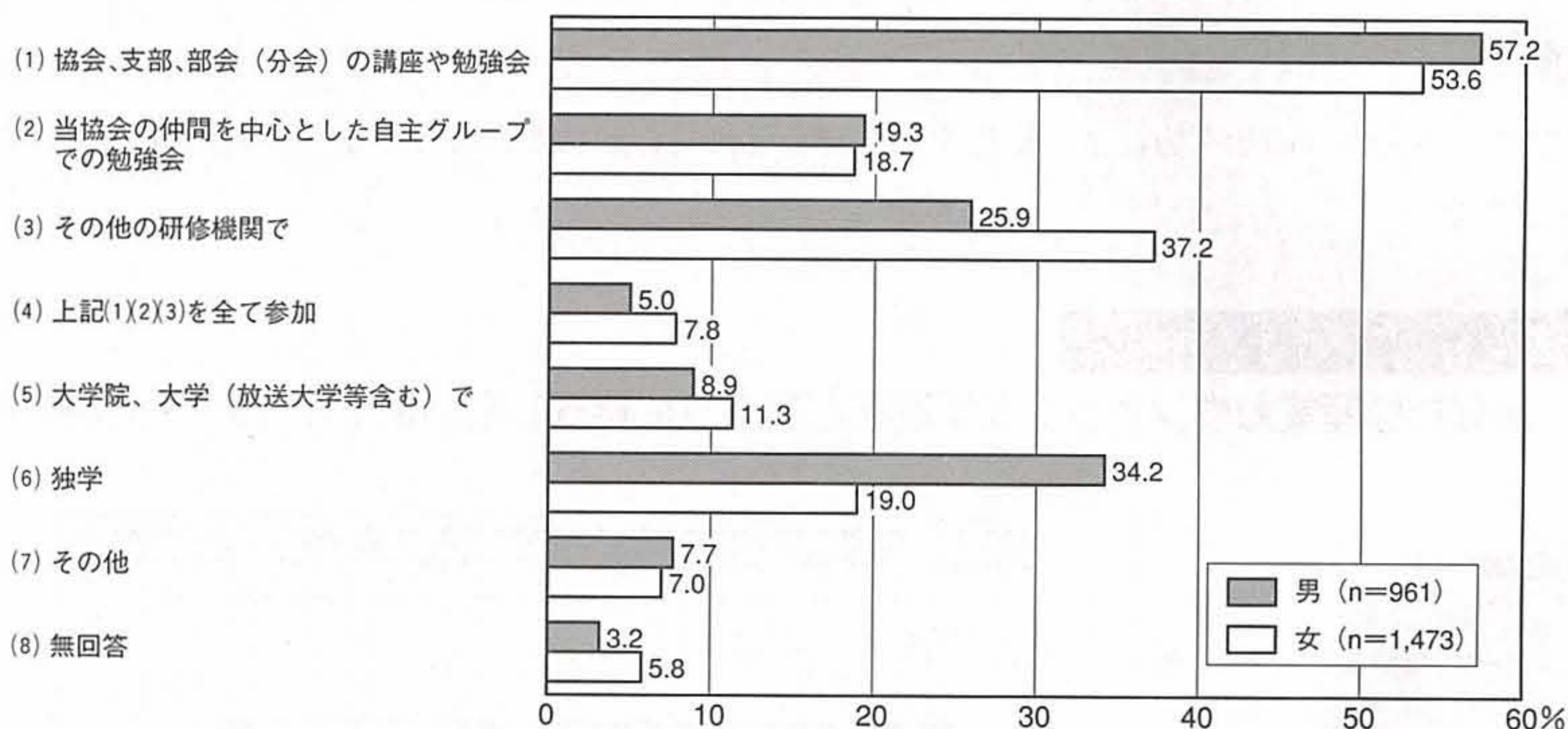
(1)「実際の活動をとおして」が、全体ではトップ(47.4%)を占めている。それは男性では2位(47.2%)となるが、女性では1位(47.5%)である。職種を見ても、カウンセラーや医療職・教職の分野に女性が多いことから、このことは一応うなずけるところである。

なお男性は管理職とコンサルタントが女性と比較して圧倒的に多い。ちなみに男性の1位(47.7%)は、全体比率3位の(5)「自分で目標を定め勉強している」である。女性は3位(33.8%)である。全体で2位の(3)「専門分野がもてる学習会に参加している」は、女性は2位(44.5%)で男性は3位(41.9%)である。

女性は「実際の活動をとおして」「専門分野がもてる学習会」という順位をとり、一方男性は「目標を定めて」「実際の活動をとおして」という優位順位をとるというパターンは、やはり職種・置かれた立場から帰納されることであろうか。

場所

5 学習は主にどこでしていますか(2つまで選択可)



50%強は協会・支部などの講習会で

会員の半数強の(55.1%)は、(1)「協会・支部、部会(分会)の講座や勉強会」で学習をしている。3割強(32.7%)の人は(3)「その他の研修機関で」も学んでいる。ただ男性(25.9%)より、女性の方が他機関での学ぶ比率が高い(37.2%)。3位は(6)「独学」で。こちらは女性(19.0%)より男性の方が高いシェア(34.2%)となっている。4位(2)「当協会の仲間と自主グループでの勉強会」・5位(5)「大学院、大学で」は、順位そして比率も男女近接している。ただ(5)「大学院、大学で」や(4)「上記(1)(2)(3)をすべて参加」について同順位であっても比率が高かったり、順位や比率も高いなど数字で見ると限り男性よりも女性の意欲的な姿勢がうかがわれる。

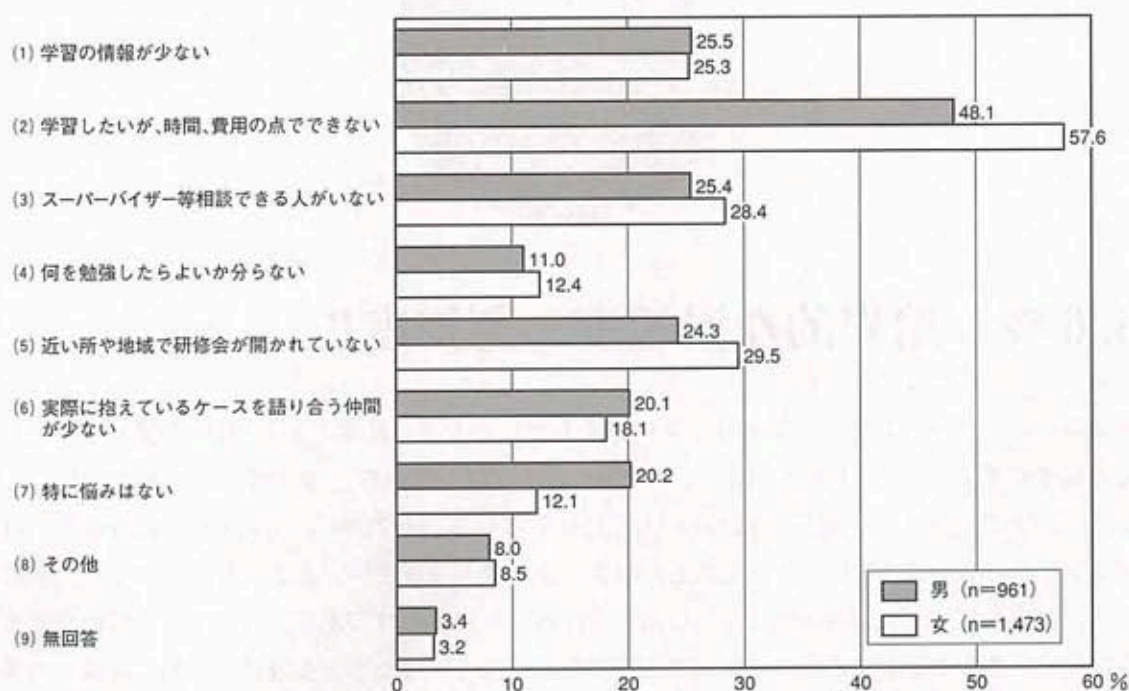
なお初級・中級・上級別にみると、中級では協会・支部等での学習のシェアが高い。このことは少なくとも中級までは、協会での対応が可能ということを示している。

課題

- 中級層のニーズにも対応できるフォロー研修（集合・経験交流など）の機会や場の設定を。

学習上の問題

6 産業カウンセリングの学習をする時どんな問題を抱えていますか（3つまで選択可）



時間や費用の捻出に相当の努力、近くに研修会を！ 「何を勉強したらよいか分らない」も

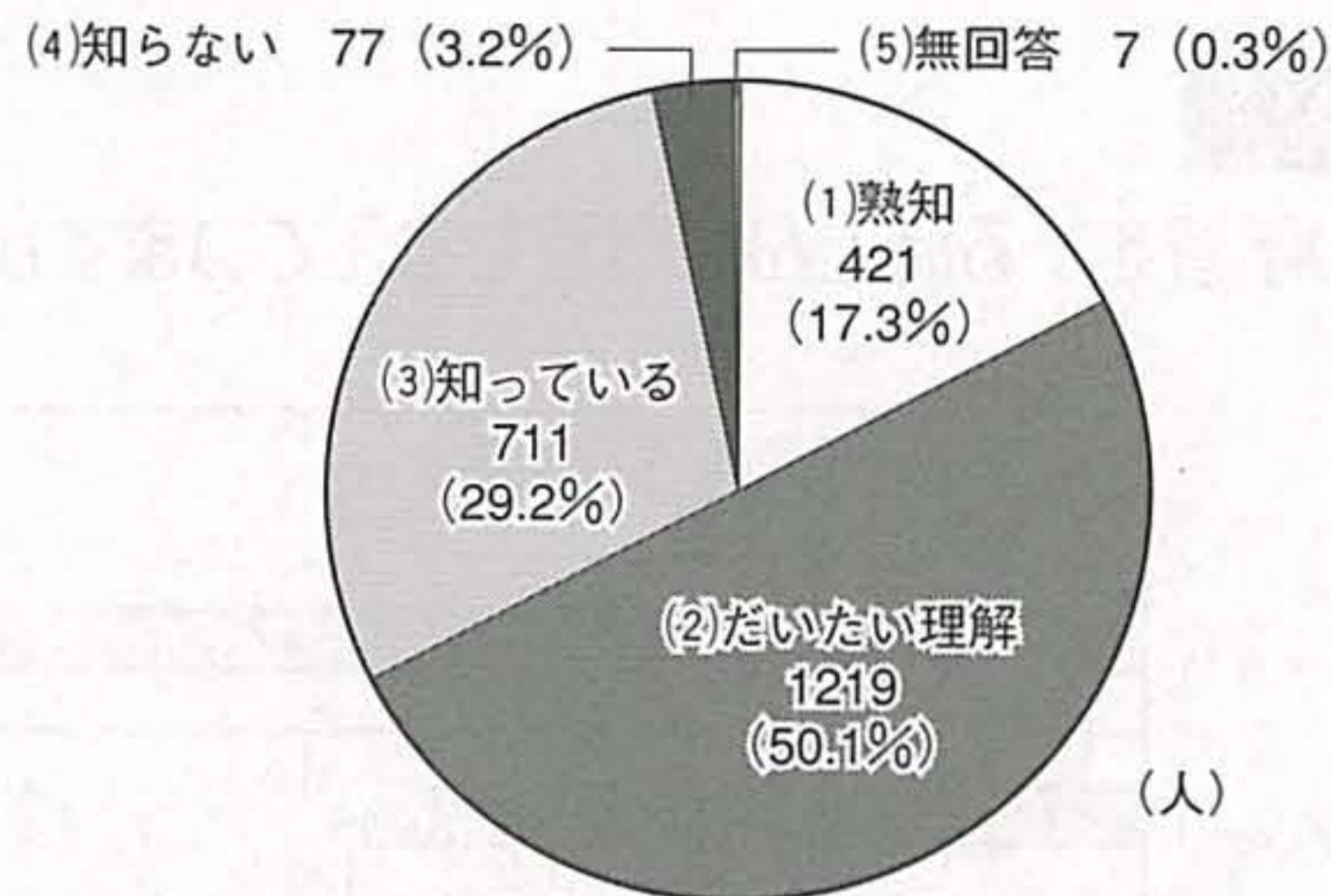
学習上の問題点として、1位(2)「学習したいが時間・費用の点でできない」、2位(5)「近い所や地域で研修会が開かれていない」、3位(3)「スーパーバイザー等相談できる人がいない」、そして4位(1)「学習の情報が少ない」、5位(6)「実際に抱えているケースを語り合う仲間が少ない」などの実態が明確となった。時間・費用は本人の工夫で作出すにしてもフルタイムで働いている人をはじめ、働き方が多様化している中で、協会の学習は他の同様の教育機関に比べ、内容を充実し費用の面でも低廉にと努力されているが、交通費や宿泊費をかけての研修は、相当の努力と負担が求められている。

(5)「近い所や地域で研修会が開かれていない」には、今後支部化が進められる中で、支部として一層便宜が図られることを期待したい。(7)「特に悩みはない」人はラッキーというべきか。それはとりあえず置くとしても、問題は(4)「何を勉強したらよいか分らない」という方々（11.8%・288人）がおり、支部化の中で一層きめこまかな学習指導が求められている。

課題

- 支部単位であるいは地域で、会員相互の（あるいは意のある地域住民を含めた）研修・経験交流・相談・情報提供などの機会や場の設定を（ラジオ深夜便交流会のように）。またはホームページの掲示板等IT関連の積極的な活用を。

7 あなたは協会に産業カウンセラーの倫理綱領があることを知っていますか



96.6% 驚異的な浸透度・認知度!!

産業カウンセラーとしてカウンセリング活動をしていく上での基本である（社）産業カウンセラー協会の倫理綱領について、1位(2)「知っていてだいたい理解している」(50.1%)が全体の半数で1位。1位から2位(3)「知っている」(29.2%)、(1)「熟知している」(17.3%)の3位まで含めると、何と96.6%の会員が知っているという予想以上の割合（認知度・浸透度）である。したがって(4)「知らない」は、わずか3.2%で(5)「無回答者」(0.3%)を含めても3.5%程度である。改めて、会員の意識水準の高さを窺い知ることができた。これは協会が機関誌で取り上げたり、養成講座や向上訓練での講義の実施が効果をあらわしている。そして何よりも試験に出題される等の効果？が大きいと考えられる。

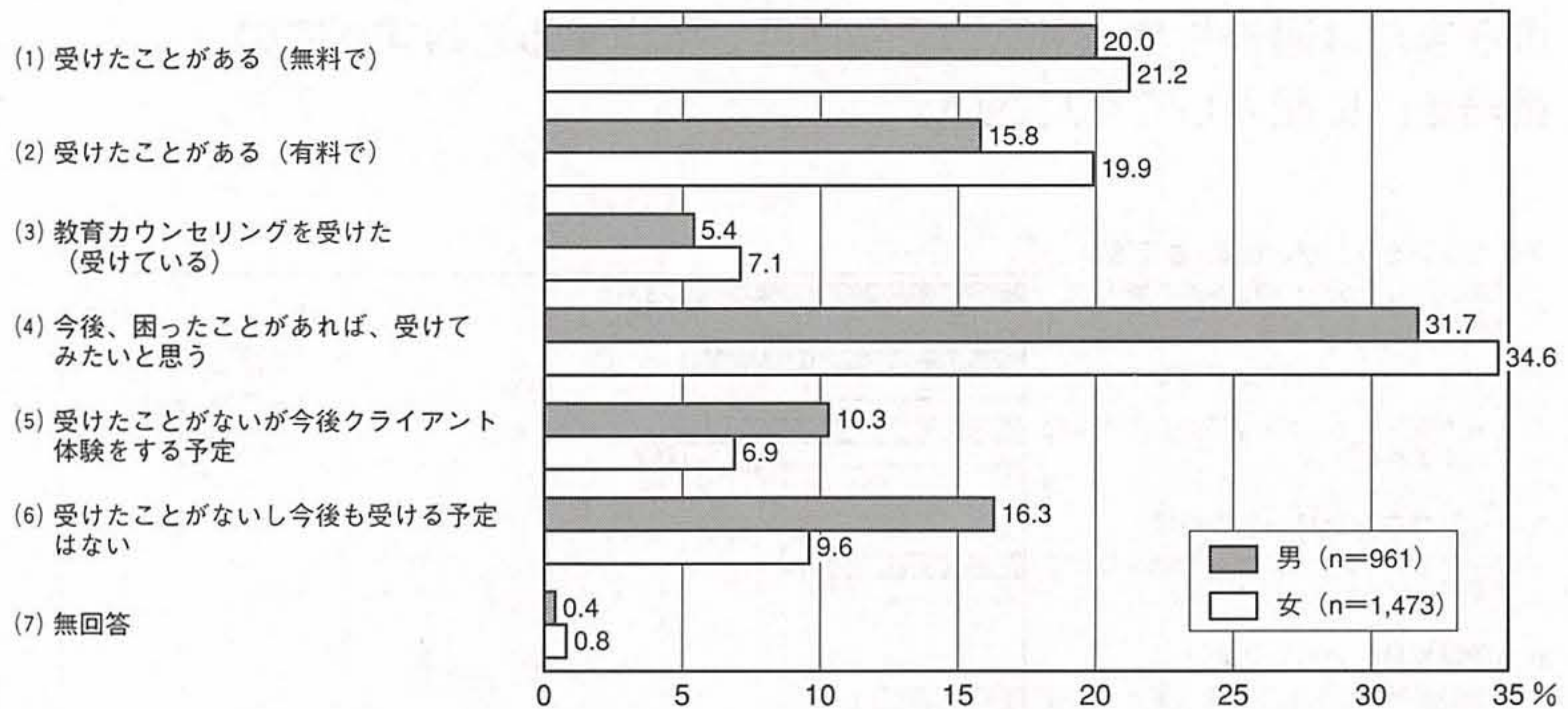
課題

会員の認知度を越えて、一般社会（特に民間企業などをターゲットに）に対しても当協会が誇る倫理綱領を持つ集団としての認知度を高めるため、会員の資質の向上を図りながら一層のPRを。

カウンセリングは有料か無料かという議論がかつてあった。今は専門家としてのカウンセラーは当然報酬がともなっているとやっと認識されつつある。またカウンセリングが有料であることに意味がある。公的機関がカウンセリングを受ける人への福祉を重んじ無料であることは別な意味である。企業の中にカウンセリングルームがある場合、社員は無料で受けられる。そのため無料を良しとする意見が残っているようだ。

カウンセリング体験

8 あなたご自身カウンセリング（キャリアカウンセリング等を含む）を受けたことがありますか



「今後、受けてみたい」は3割強 男性には「受けたことも受ける予定もない」も

キャリアカウンセリング等を含めたカウンセリングについての問いで、メンタルヘルスについてのそれではない。(4)「今後、困ったことがあれば、受けてみたいと思う」という柔軟な姿勢を持っている会員は3割強(33.4%)でトップである。男性(31.7%)より女性(34.6%)の方が、やや比率が高い。一方(6)「受けたことがないし、今後も受ける予定はない」は全体では一割強(12.2%)であり、女性(9.6%)より男性(16.3%)にその意向が強い。

とにかくカウンセリングは受けたことがある((1)無料・(2)有料・(3)教育)という会員は全体では45.5%である。男女の比較では男性41.2%、女性は48.2%となって女性が7%ほど高くなっている。

初級・中級・上級別では中級にクライアント体験者が多い。退職準備教育を含めたキャリアカウンセリング(ある年齢以上)が増える傾向がある中で、この数字を低いとみるか高いとみるか。なお、5位に位置づけられている(5)「受けたことがないが今後クライアント体験をする予定」という回答では、女性(6.9%、101人)よりも男性のシェア(10.3%、99人)が高くなっている。4位の項目、カウンセリングを(6)「受けたことがないし、今後も受ける予定はない」でも男性の比率(16.3%)が女性(9.6%)より高い。

この一見矛盾した数字(結果)は、心の悩みなど本番でカウンセリングを受けるつもりはないが、キャリアカウンセリングなら受けてもよいという意味合いか。治療的なそれではなく、開発的なあるいは予防的なカウンセリングなら受けてみたいという意向とも受け取れる。

III

産業カウンセラーとしての活動

活動領域

9 産業カウンセラーとしての活動は公私共いろいろな幅広くあります。現在または過去も含め下記の活動項目で該当するものすべての番号を□に記入してください

産業カウンセリングの啓蒙・普及活動

(1) 産業カウンセリングの企業への導入や普及に力を入れている

(2) メンタルヘルスの講演、研修をする

(3) 産業カウンセリングの学習の企画や運営にたずさわる

キャリアカウンセリングの相談

(4) キャリアカウンセリングの相談員として活動している

能力開発を目的とした活動

(5) 協会の産業カウンセラー養成講座で実技指導

(6) 産業カウンセリングや、カウンセリング関係研修講師

(7) キャリアカウンセリングの研修講師

(8) 研修等（新入社員、管理者等）の社内講師

(9) その他

相談

(10) 相談員、産業カウンセラーとして活動している

(11) 管理監督者として仕事の一部として活かしている

(12) 職場の中で活用している（ピアカウンセリング等）

(13) 他の仕事・業務に付随して産業カウンセリングをしている（例・社労士、中小企業診断士等）

産業カウンセリングを活かした活動

(14) 職場の人間関係に活用している

(15) 地域のボランティア活動に活用している

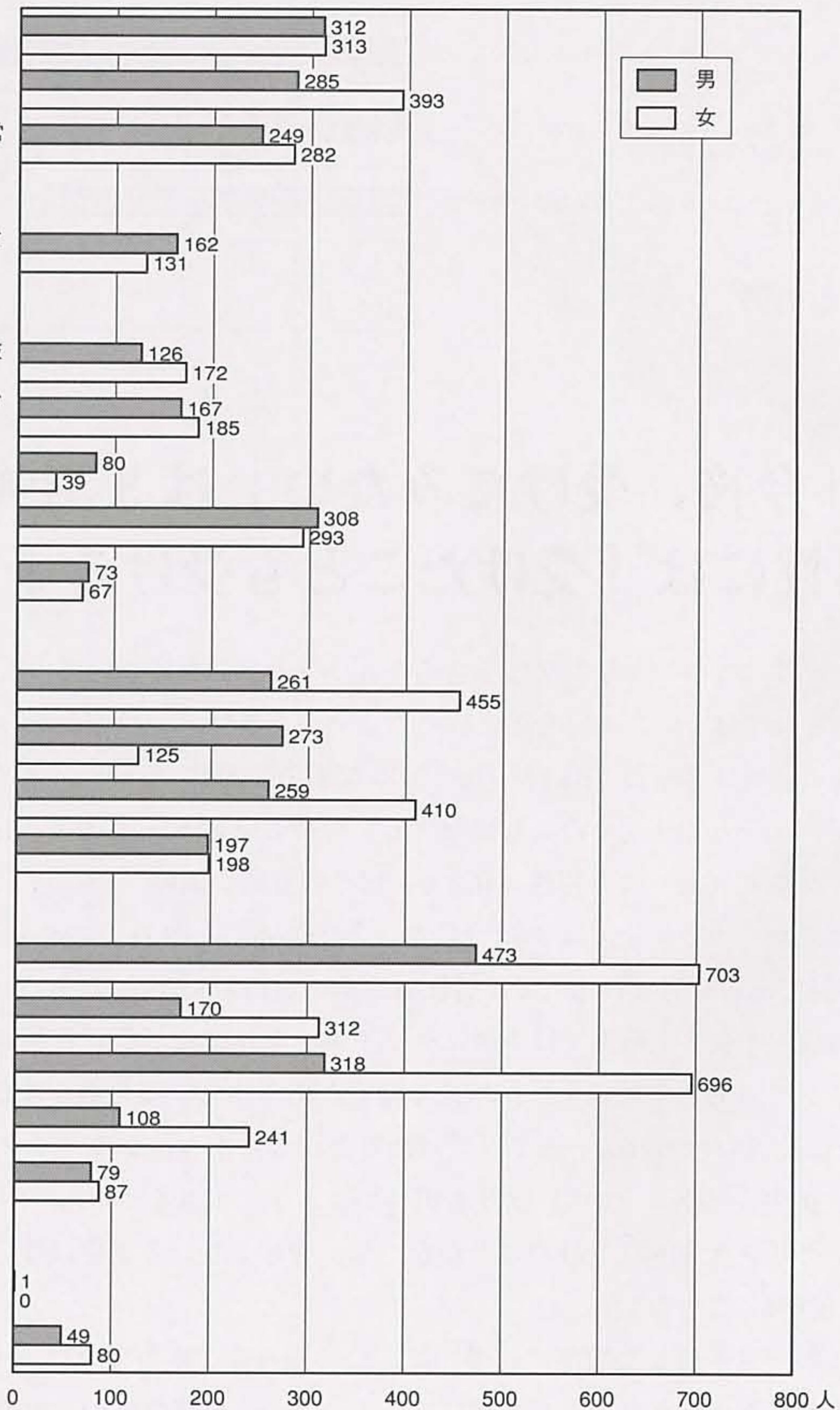
(16) 家族、友人など、身近な生活場面で活用している

(17) 児童、生徒、学生等のカウンセラーとして活動している

(18) その他

(19) 活動していない

(20) 無回答



産業カウンセラーとしての活動領域は幅広く、 キャリアカウンセリングの分野でも

次に産業カウンセラーとしての活動領域についてみていく。

「活動していない」の1項目も含めて6分野19項目のうち、該当するものすべてを選択できるようになっている。結果は無回答者（約5%）を除く95%の人が何らかの活動を現在あるいは過去にしている、産業カウンセリングの学習が無駄ではなく、何らかの活動に生かされていることを示している。

全体では、(14)「職場の人間関係に活用している」(48.3%)が最も多く、以下(16)「家族、友人など、身近な生活場面で活用している」(41.7%)、(10)「相談員、産業カウンセラーとして活動している」(29.4%)、(2)「メンタルヘルスの講演、研修をする」(27.8%)、(12)「職場の中で活用している」(27.5%)の順となる。職場、仕事の場面で圧倒的に生かされているのは当然のことともいえるが、これは前述の「2. 産業カウンセリングの学習動機」の項目で「職場または仕事上の必要性」や「自分の職域を広げる」などが高順位を占めていることと呼応するものであろう。

男女別に見た場合、1、2位は変わらないが、男性では3位が(1)「産業カウンセリングの企業への導入や普及に力を入れている」以下(8)「研修等の社内講師」、(2)「メンタルヘルスの講演、研修をする」と続くのに対し、女性では3位に(10)「相談員、産業カウンセラーとして活動している」、以下(2)「メンタルヘルスの講演、研修をする」の順となる。この違いは男女それぞれの職種を反映しているものと思われる。

その他の領域としては、まだ日本では比較的歴史の浅い(4)「キャリアカウンセリングの相談員として活動している」(12.1%)の領域で、男女ともに相当数の会員が活動していることは心強い。また(11)「管理監督者として仕事の一部として活かしている」(16.3%)のも産業カウンセラーならではの側面といえよう。(13)「他の仕事・業務に付随して産業カウンセリングをしている」も16.2%を数える。これは本来業務（コンサルタント業務等）を行なうにあたって、産業カウンセリング的対応の必要性を感じ対処している結果と思われる。

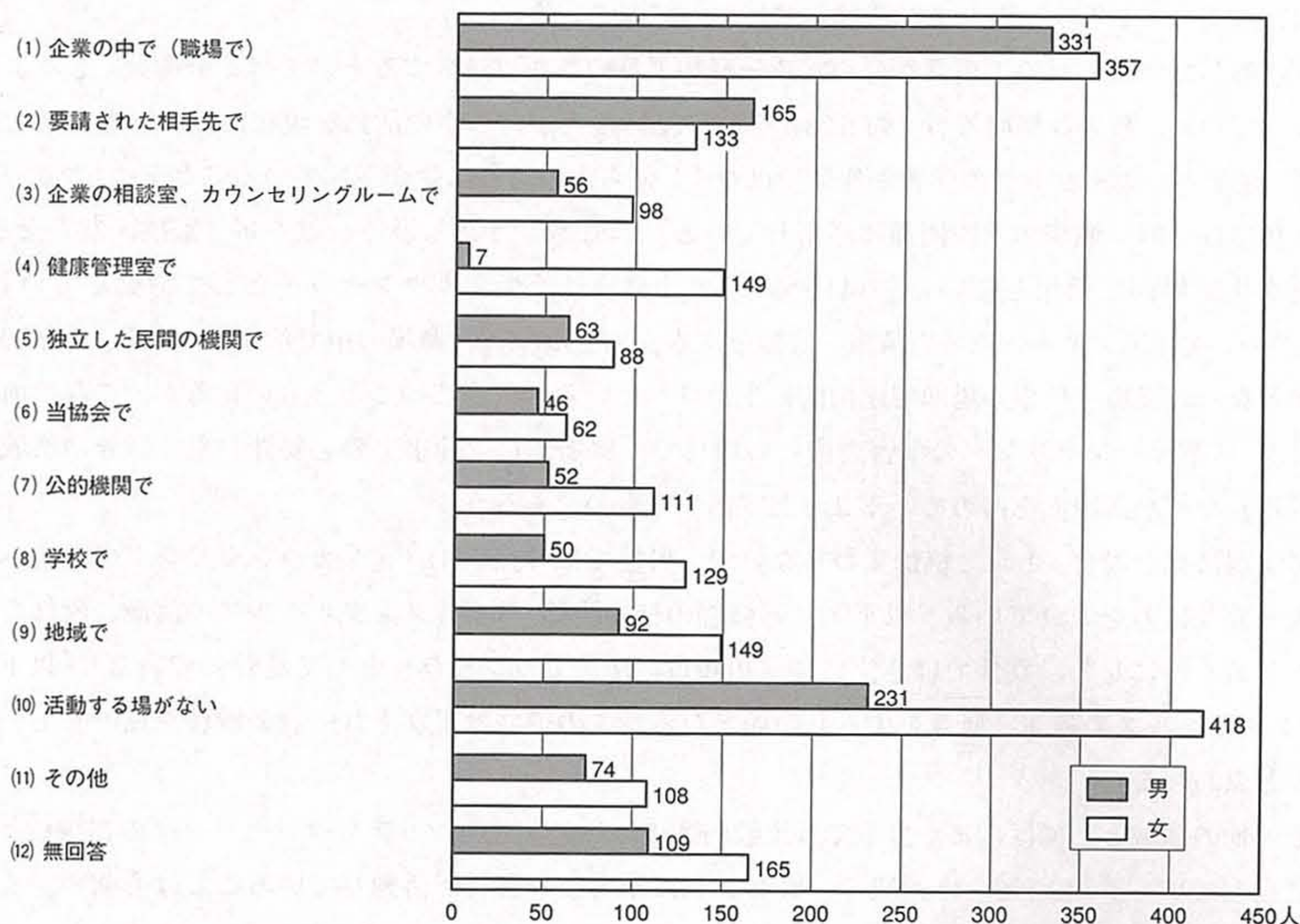
(17)「児童、生徒、学生等のカウンセラーとして活動している」人は14.3%（女性では16.4%）で、産業カウンセラーが産業界のみならず学域でも活躍していることをうかがわせる。

会員の活動領域の特徴は、協会会員の大半が、何らかの形で幅広く産業カウンセラーとして活動し、産業カウンセリングを活かした活動をしていることである。メンタルヘルス相談員・カウンセラーとしてだけでなく、キャリアカウンセリングや能力開発の分野でも活動している。

技術革新によって職業の新旧交替が目まぐるしく、勤労者が持つスペシャリティの陳腐化が速い。勢い個人のキャリア目標の変更を余儀なくされる事態が多い。これからはコツコツ積み上げる一本道型キャリア開発では間に合わず、次々新しい目標を求め続ける連山徘徊型のキャリア開発が必要かも知れない。その場合、当協会らしい「キャリア・カウンセリング」の特徴は、一見平凡のようだが「人の話が聴ける」の一語に尽きるように思う。

活動の場所

10 あなたは主にどこで産業カウンセラーとして活動していますか（2つまで選択可）



企業内、要請先など多岐にわたる活動場所

活動の場として、全体では1位が(1)「企業の中で（職場で）」(28.3%)、2位が(10)「活動する場がない」(26.7%)、3位が(2)「要請された相手先で」(12.2%)、以下(9)「地域で」(9.9%)、(11)「その他」(7.5%)と続く。

選択肢は2個まであり、(10)「活動する場がない」を選択した人がこの1個しか選択しなかったと仮定すれば、(12)無回答(11.3%)との合計は38%であり、残りの62%の人は、それが生計の立つ職業であるかどうかは別としても、活動の場を得ている結果となっている。

(10)「活動する場がない」ことについては〔13. 産業カウンセラーとして抱えている問題〕の項目でふれたい。

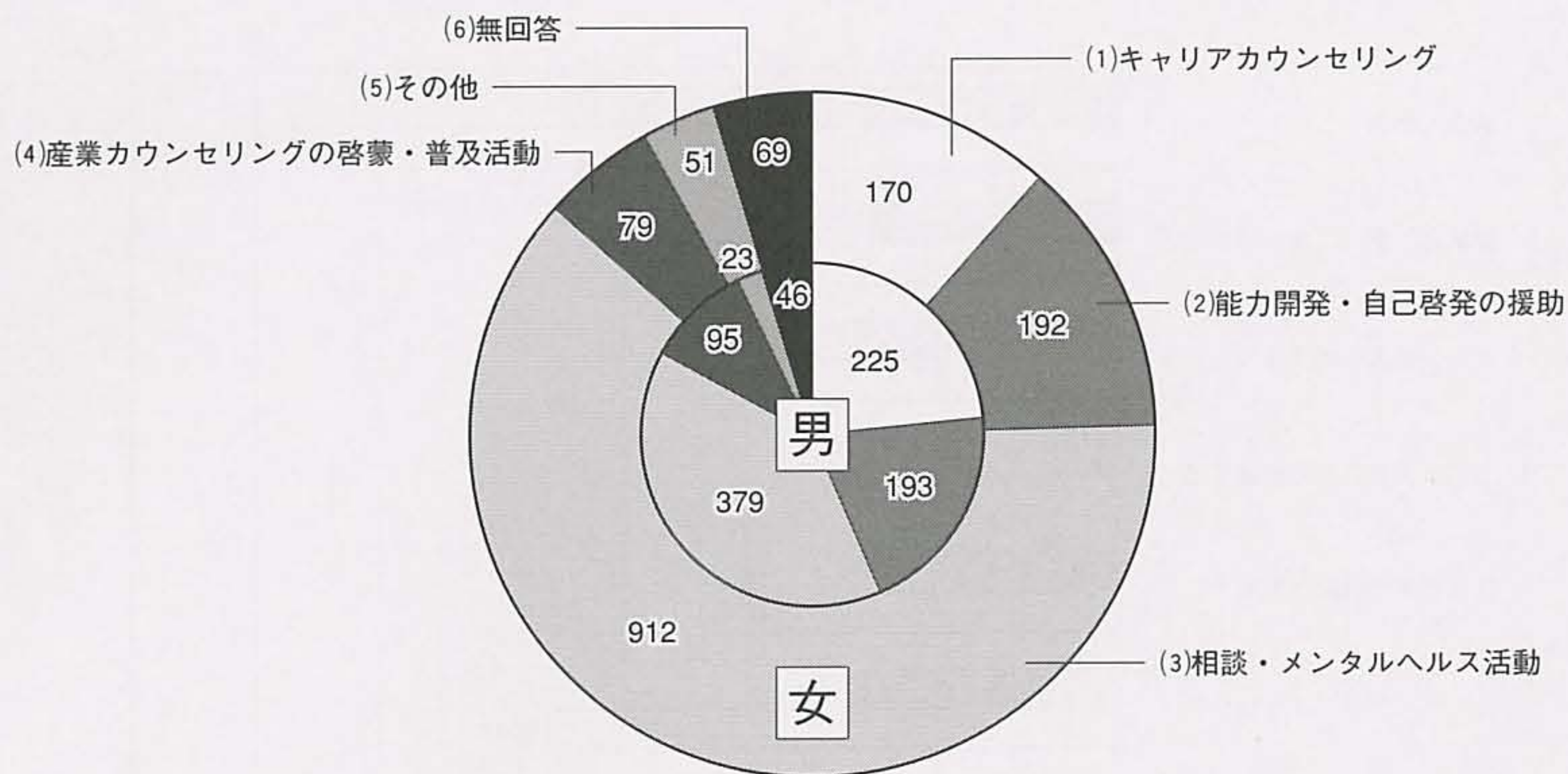
女性では1位と2位が逆転し、(10)「活動する場がない」が1位を占め、特に職種の項目で「その他」とした人および「事務職」に多く見られた。3位は男性が(2)「要請された相手先で」であるのに対し、女性は(4)「健康管理室で」および(9)「地域で」となっている。

全体では(8)「学校で」が7.4%を占めたほか、(7)「公的機関で」、(3)「企業の相談室、カウンセリングルームで」、(4)「健康管理室で」、(5)「独立した民間の機関で」などが6%台で続き、活動領域の広がりを見せている。

この項目の特徴としていえることは、産業カウンセリング学習の目的のとおり、企業内で一番活躍していることである。しかし地域、学校などでも相当数が活動している。産業カウンセリングの学習が応用でき活動領域が徐々に広がりつつあるのを示すのではないか。

活動したい分野

11 あなたは今後最も活躍したいのはどの分野ですか（1つ選択）



(人)

圧倒的に相談・メンタルヘルス活動を希望

活動したい分野としては、半数以上が(3)「相談・メンタルヘルス活動」（全体53.1%）をあげ1位となった。特に女性では61.9%にのぼり一極集中の状態となった（ちなみに男性は39.4%）。

2位は、男性では(1)「キャリアカウンセリング」（23.4%）、女性では(2)「能力開発・自己啓発の援助」（13.0%）であり、3位はこれが男女で入れ替わる。

相談・メンタルヘルス活動は、心の健康の増進、啓蒙、予防、援助活動など幅が広い。半数以上の人がこの(3)「相談・メンタルヘルス活動」を選択したのは、回答者の7割強の人が初級カウンセラーであることから、企業等でのメンタルヘルスの予防的活動に関心を持つ人が多かったためと思われる。

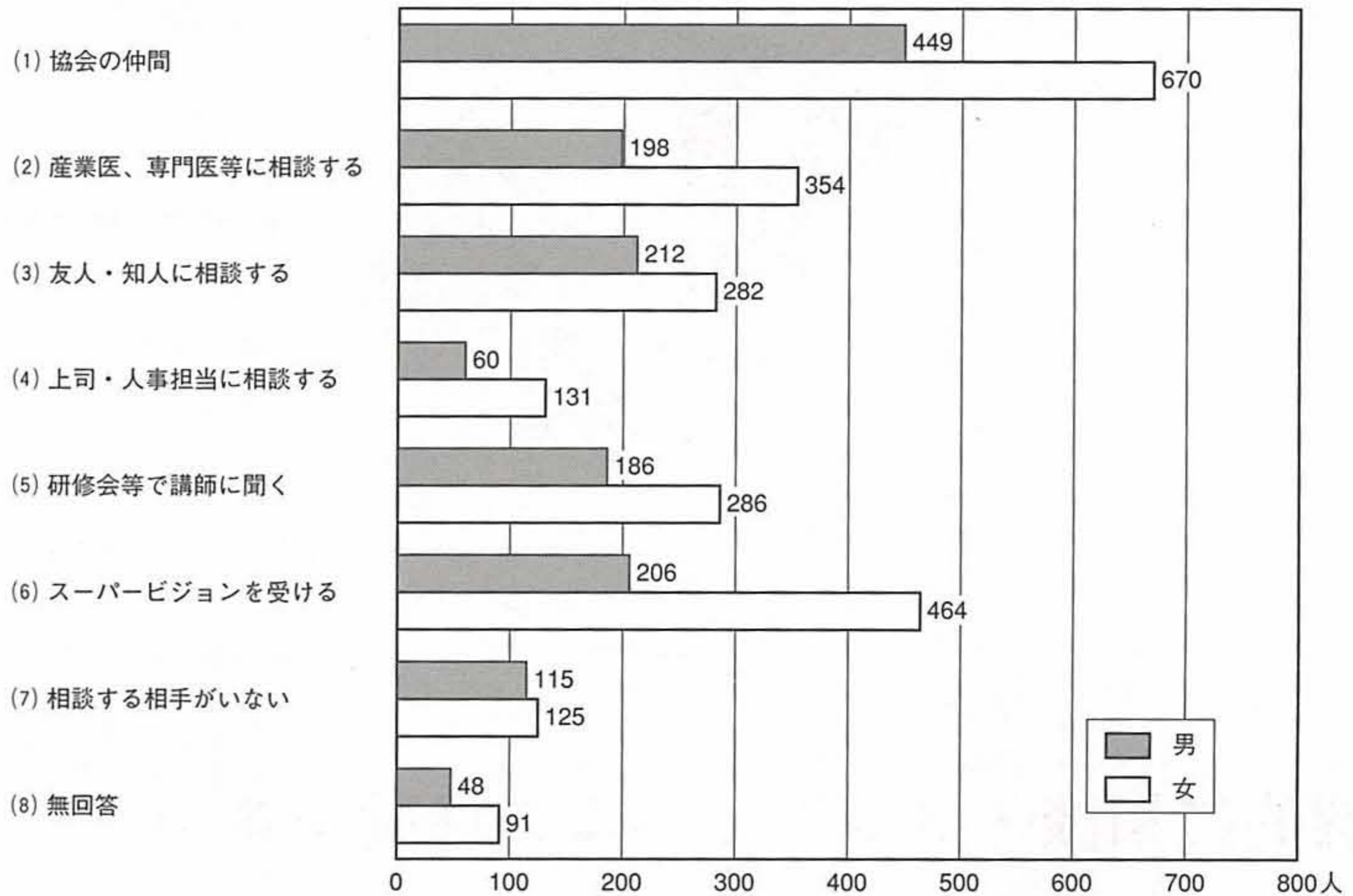
男性において(1)「キャリアカウンセリング」が2位にきている理由としては、職種として管理職が多く、部下のキャリアに積極的に関与していかなければならないという時代背景がうかがえる。また人材斡旋・派遣などの業務に従事する人が多いことも影響していると考えられる。

課題

- 産業カウンセラーの資格が機能するものとして社会に浸透していくには、今後の協会と会員の活動が待たれる。企業に産業カウンセラーの設置義務の法的措置も視野に入れながら、協会は常に情報発信をし、会員は職域、地域で信頼を勝ち取っていく活動を。

相談相手

12 あなたは産業カウンセラーとしての相談の必要性を感じた時、
どんな人に相談しますか（主なものを2つまで選択可）



相談相手の1位は「協会の会員仲間」

産業カウンセラーとして活動する上で、相談相手は不可欠のものである。全体としては男女とも半数近くの人が(1)「協会の仲間」をあげて1位を占めており、協会に所属していることの意義はきわめて大きいことが理解できる。半年以上にわたる養成講座での学習仲間は、体験学習、グループワークを通じて、同期の友として学習意欲を刺激しあう仲間であり、相談をする相手になる。

(6)「スーパービジョンを受ける」(全体27.6%、女性では31.5%)が2位に位置し、スーパービジョンを受けている人が思ったより多いという印象である。

3位以下は男女によって若干の順位の違いが見られるが(2)「産業医・専門医等に相談する」、(3)「友人・知人に相談する」、(5)「研修会等で講師に聞く」と続く。

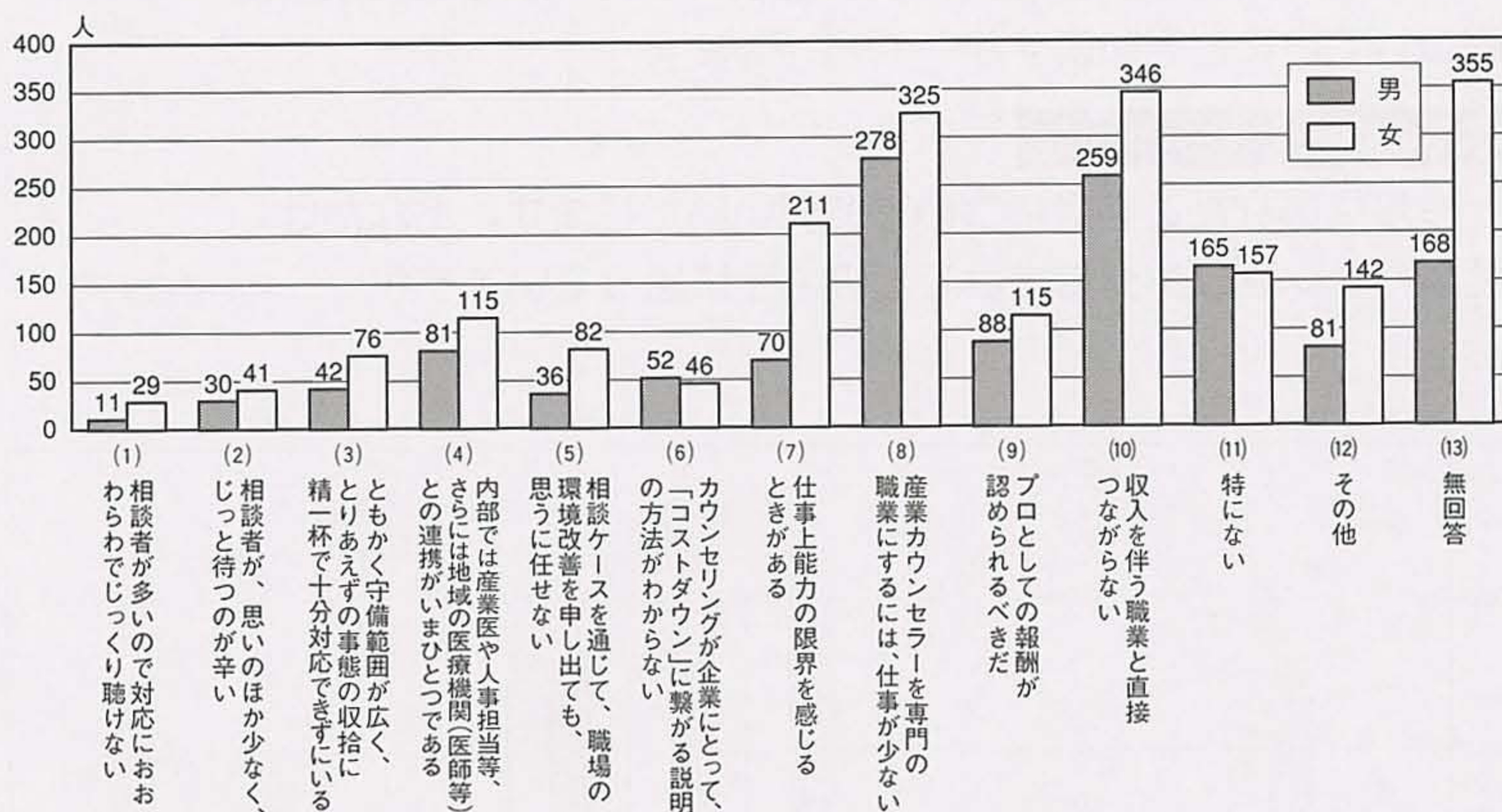
全体の約1割の人が、(7)「相談する相手がない」と答えている。地域によってこの数字は前後することが考えられるが、相談相手がないまま産業カウンセラーの仕事続けるのは決して好ましいことではなく、また辛いことでもある。次善の策として、たとえば遠隔地の人でもできる電話相談という方法を検討するのも一案ではないだろうか。

半数の人にとって相談相手は協会仲間である。それ自体は大切なことであるが、クライアントの利益のために、産業カウンセラーの倫理綱領の上からも、専門的立場からの相談システムの構築と拡充が求められる。

問題

13 産業カウンセラーとしてかかえている問題を、お聞かせ下さい

(主なものを2つまで選択可)



収入に結びつかない産業カウンセラー資格 能力の限界を感じるときも

産業カウンセラーとしてかかえている問題は多岐に分かれている。その中で全体としては、(10)「収入を伴う職業と直接つながらない」が1位を占め、2位も(8)「産業カウンセラーを専門の職業にするには、仕事が少ない」と、似たような項目が続き、3位に(11)「特にない」がくる。産業カウンセラーの資格を、生計の立つ職業あるいは専門職につなげたいという強い願いの表われと思われる。

しかし産業カウンセラーが労働省認定資格となったのは平成4年のことであり、歴史があるとまでいえない。臨床心理士資格が世の中に定着していく期間などを考え合わせると、まだまだ「発展途上」にあるといえる。協会から社会に向けた広報活動だけでなく、1人ひとりの産業カウンセラーが社会の信頼獲得に向けて努力を積み重ねていく必要があるだろう。ちなみに協会では平成12年、無料職業紹介事業を開始した(会報2000年6月号参照)。

回答について男女の違いを見ると、3位が、男性では(11)「特にない」(17.2%)であるのに対し、女性が(7)「仕事上能力の限界を感じる時がある」(14.3%)をあげていることが注目される。これはカウンセラーや医療職を職業としている人の割合が、男性より女性に多いためと考えられる。かかえている問題が(11)「特にない」という点については不思議な気がしないでもない。

相談の多寡を問題にしている人は比較的少なく、むしろ(4)「内部では産業医や人事担当等、さらには地域の医療機関との連携がいまひとつである」と訴える人、あるいは(5)「相談ケースを通じて、職場の環境改善を申し出ても、思うに任せない」とした人が相当数にのぼり、不全感がうかがえる。なおこの項目で無回答が多い(21.5%)のは、産業カウンセラーを職業として活動していない人が回答を控えたためと思われる。

IV

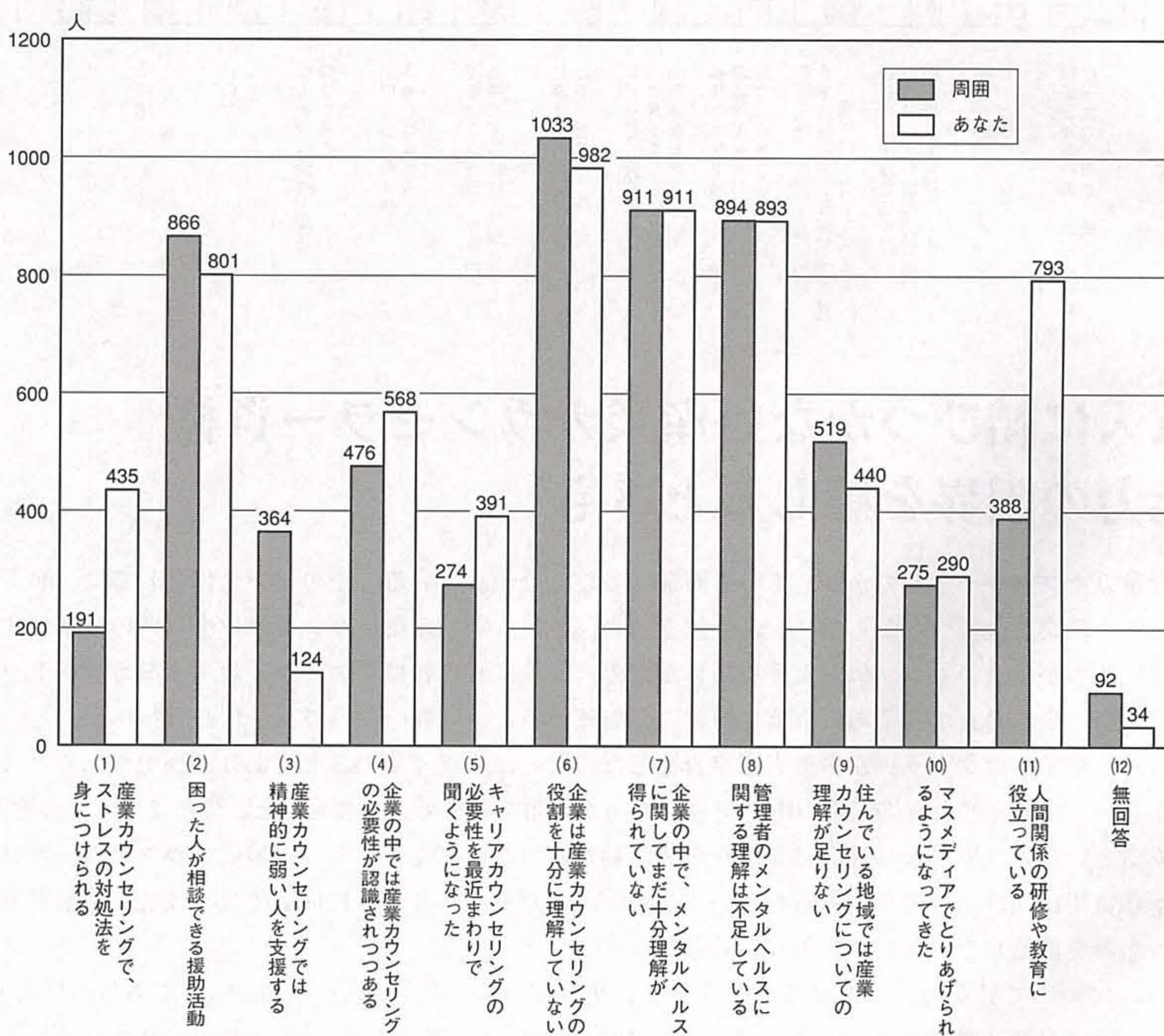
産業カウンセリングについて

周囲の認識

14 あなたは周囲の人が産業カウンセリングについてどのように認識していると思いますか（3つまで選択可）

あなたの認識

15 今度はあなたご自身についてお伺いたします。あなたは産業カウンセリングについてどのように思っていますか（3つまで選択可）



もっと理解させたい産業カウンセリングの必要性

産業カウンセリングはどのように理解されているのだろうか？

産業カウンセリングを学び、日々実践している協会員自身と、協会員が周りの人はこんなふうに見ているだろう思っているところを回答してもらった。また周りの人の認識には産業カウンセリングを

学習する以前の認識が反映されているという仮説に立ち、産業カウンセリングを学習したことで認識が変化したのか、変化したとしたらどのように変化したのかをみた。

結果はどちらの認識でもまず第一にあげられたのは(6)「企業は産業カウンセリングの役割を十分に理解していない(周囲の人:1,033人 42%、あなた982人 40%)」で、どちらも10人中4人の人がまだまだ理解されていない、もっと理解してほしいと思っていることがわかる。

このことは既に「協会員であることの目的」でみてきたように、「産業カウンセリングの社会的意義、必要性を感じているので、会員として活動したい」と思っているのに対し、「産業カウンセラーを専門の職業にするには、仕事が少ない」および「収入を伴う職業と直接つながらない」(「産業カウンセラーとして抱えている問題」の回答4人に1人)と産業カウンセラーが理解されず、活動の場が限られている現実に戸迷いを感じていることが明らかになった。

しかし(6)「企業は産業カウンセリングの役割を十分に理解していない」の対極には、可能性に目を向けた(4)「企業の中では産業カウンセリングの必要性が認識されつつある(周囲の人:476人、あなた568人)」がある。両者を比較すると、前者のあなたは51人減り、後者は92人増えていることが目をひく。これは「職場または仕事上必要性を感じたから」産業カウンセリングの学習をはじめた人が、養成講座等の学習をとおして、この思いは自分一人ではない、他にも同じような人がたくさんいることに気づき、企業の中でこんなに多くの方が産業カウンセリングの学習をしていると勇気づけられた結果だと思われる。自分の企業には他にも産業カウンセラーの資格を持っている人がいる(P26(21)「あなたの企業にはあなた以外にも産業カウンセラーの資格を持った人がいますか」)という情報は特に強いと思われる。

次に(7)「企業の中で、メンタルヘルスに関してまだ十分理解が得られていない(周囲の人911人、あなた911人 合わせて37.4%)」、(8)「管理者のメンタルヘルスに関する理解は不足している(周囲の人894人、あなた893人 合わせて36.7%)」と続き、企業や管理者のメンタルヘルスに関する理解不足、またはPRの必要性を感じている人が大勢いることが実感できる。

つづいて、産業カウンセリングがメンタルヘルスの維持・向上に役立っていることがあげられた。(2)「困った人が相談できる援助活動(周囲の人866人 36%、あなた801人 33%)」や(11)「人間関係の研修や教育に役立っている(周囲の人388人 16%、あなた793人 33%)」である。特に後者が2倍以上急増しているのが目立つ。職場の人間関係で悩んでいる労働者は多く、実際に労働省が5年おきに実施している労働者健康状況調査によると、自分の仕事や職業生活で抱えるストレスの内容は職場の人間関係がトップである。その人間関係を良好にするのに産業カウンセリングが効果的と実感している会員が多い。(P24 自分の仕事や職場生活での強い不安、悩み、ストレスの内容別労働者数の割合参照)

また職場には異動、昇進の他、人間関係以外にも避けて通れないストレスが多い。企業経営の合理化に伴う転勤、出向、リストラなどの増加や雇用形態の変化、人事管理における年功序列から能力・業績主義、裁量労働等への移行など、職場のストレスはますます増加傾向にある。そのストレスに対し(1)「産業カウンセリングで、ストレスの対処法を身につけられる(周囲の人191人 8%、あなた435人 18%)」と感じていることが理解できる。

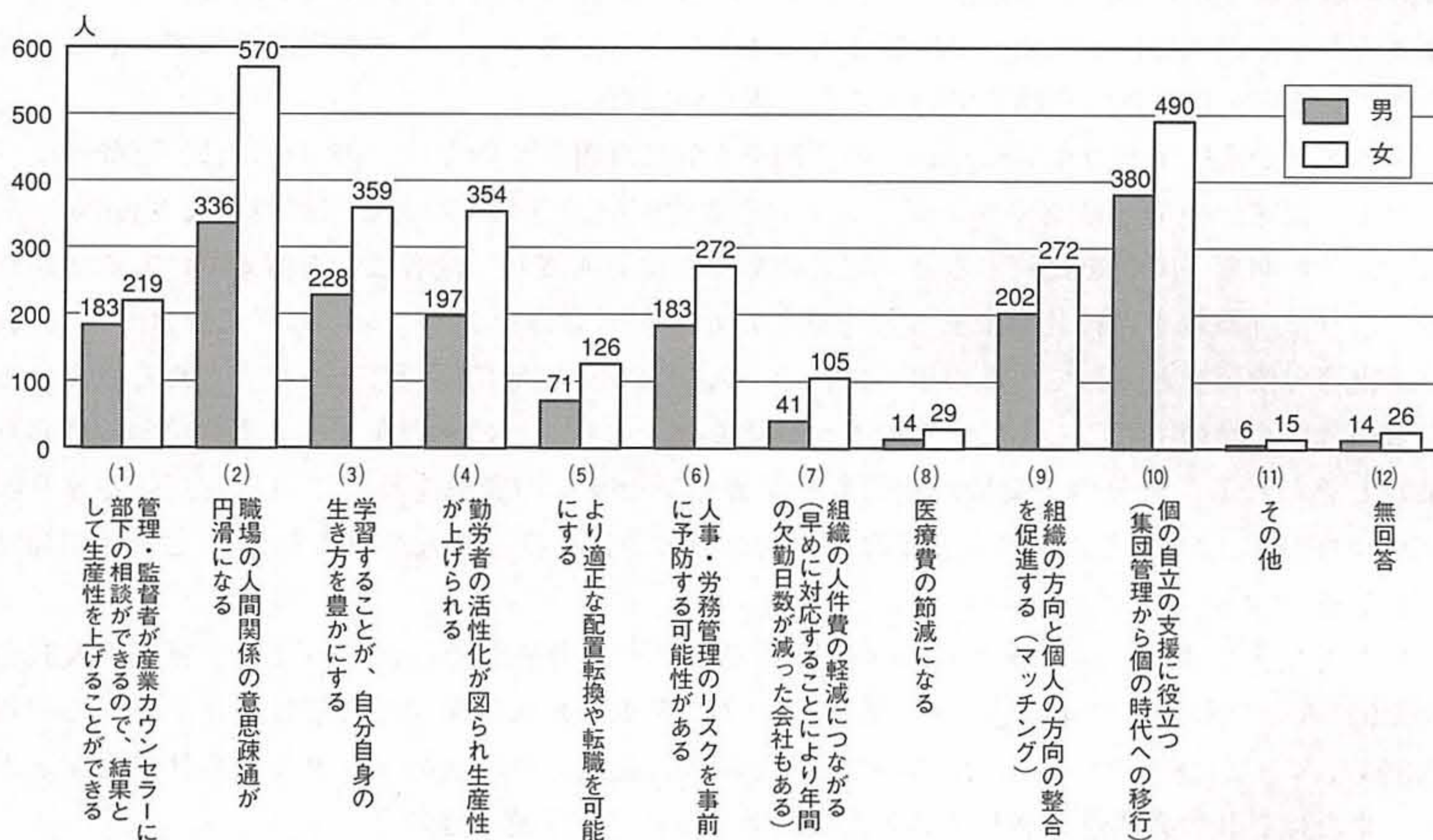
最後に(3)「産業カウンセリングでは精神的に弱い人を支援する(周囲の人364人 15%、あなた124人 5%)」が激減したことも学習の成果として取り上げたい。

前述の「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」の中で、「すべての労働者が心の問題をかかえる可能性があるにもかかわらず、心の問題をかかえる労働者に対して、健康問題以外の観点から評価が行われる傾向が強い」と、心の健康問題の特性を取り上げている。しかし、産業カウンセリングを学ぶことでこの偏見を減らすことができたことが立証された。同指針には「労働者の心

の健康に関する正しい知識の付与は、労働者に対する自発的相談を促進する等、心の健康問題を解決していく上で大きな役割を果たし」とあるが、周囲の人からあなたの認識への変化は産業カウンセリングを学ぶことがセルフケアおよびラインによるケアに大きく寄与すると確認できた。

産業カウンセリングの効果

16 組織や周囲の人に産業カウンセリングの効果をアピールする としたら何をあげますか（2 つまで選択可）



良好な人間関係構築に役立つ産業カウンセリング

「職場または仕事上必要性を感じたから」学習をはじめ、「社会的意識、必要性を感じているので、会員として活動したい」と思っている会員が多い。にもかかわらず現実には「企業は産業カウンセリングの役割を十分に理解していない」ので専門的知識やスキルを十分に活かせていない協会の姿が浮き彫りになった。では企業に産業カウンセリングをアピールするにはどのような効果を訴えるのがよいか調査の結果をみてみよう。

まず(2)「職場の人間関係の意思疎通が円滑になる（906人 37%）」という回答率が高いが、質問2（学習の動機）の「職場または仕事上必要性を感じた」の回答率が高いことと符号させて考えると、人間関係の意思疎通の必要性を感じている人の割合の高いことが証明できる。しかし前頁に記載した労働省の調査によっても、職場の人間関係で強い悩みや不安を感じている人が多いことは明らかで、そのことが業務上支障をきたしている可能性は否定できない。産業カウンセリングの認識のところで、学習前に比べ学習後（あなた）の回答では「人間関係の研修や教育に役立っている」と多くの会員が感じていることが明らかになった。しかし、産業カウンセリングの学習は人間関係で悩む労働者・管理職の援助だけでなく、研修や教育を通して本人に対する気づきを促し、コミュニケーション能力を高めていくことが大切である。このような活動の中から職場の人間関係の円滑化に寄与し、ひいては

メンタルヘルスの維持・向上に役立つことをアピールすることが大切である。

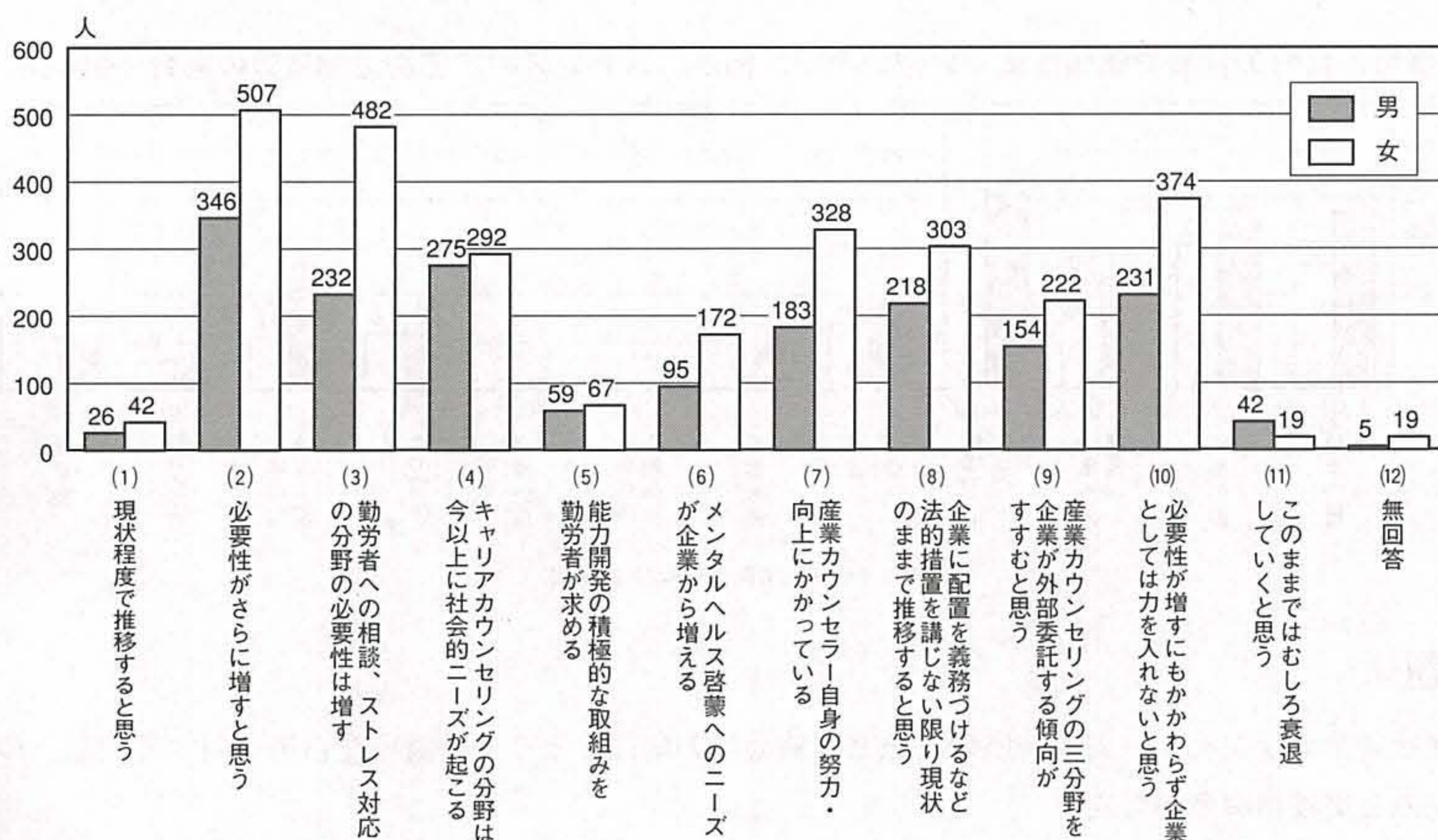
次に(10)「個の自立の支援に役立つ (871人 38.8%)」があげられ、(3)「学習することが、自分自身の生き方を豊かにする (587人 24.1%)」(4)「勤労者の活性化が図られ生産性が上げられる (551人 22.6%)」(9)「組織の方向と個人の方向の整合を促進する (474人 19.5%)」と続いている。特に(10)「個の自立の支援に役立つ」は男性の2.5人に1人 (39.5%) があげている。

近年の集団主義、年功序列社会から能力主義、自己責任、成果主義など、働く人の価値観までも大きく変えかねないようなストレスの多い職場環境の中で、個人の生き方を見直し、一人ひとりがより良く生きていく上で、産業カウンセリングは有効であるとみている会員が多いことが立証された。

このことから、仕事への過剰適応から解放され人間的に豊かになることが、創造性を生み出し生産性をあげる、ということを示唆していると考えられる。

将来性

17 あなたは企業内や世情から判断して産業カウンセリングの将来性をどう考えますか (2 つまで選択可)



潜在ニーズは大きいが...

では産業カウンセリングの明日はどのように見られているのか？

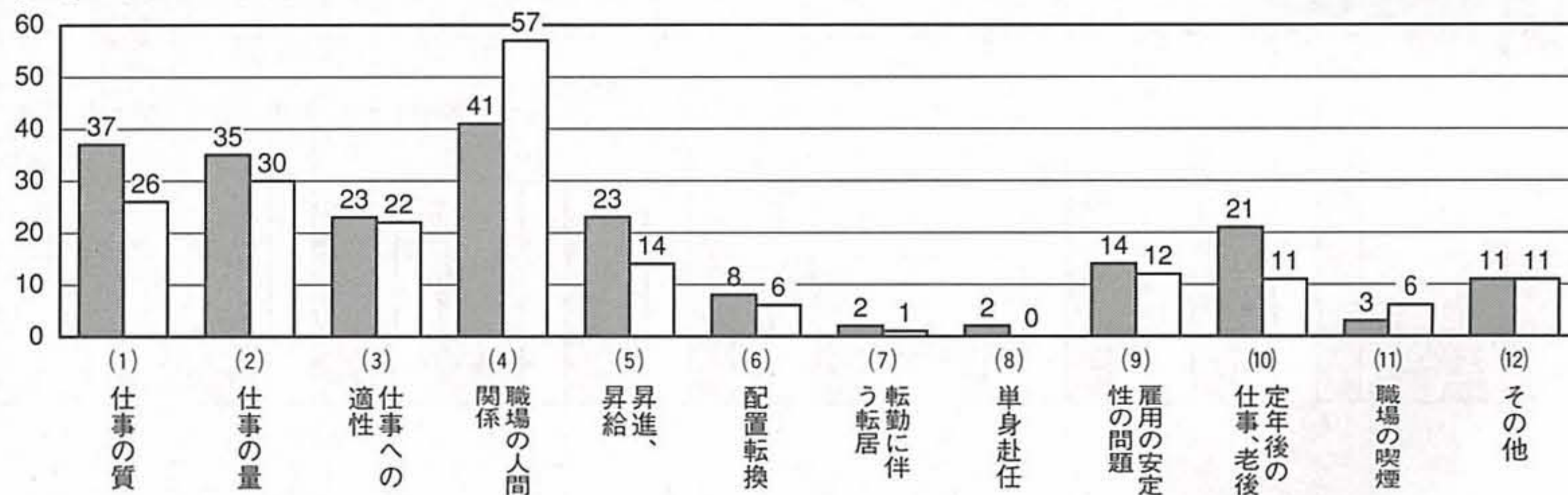
回答を多い順に挙げてみると(2)「必要性がさらに増すと思う (854人 35%)」(3)「勤労者への相談、ストレス対応の分野の必要性は増す (714人 29%)」(10)「必要性が増すにもかかわらず企業としては力を入れないと思う (605人 25%)」(4)「キャリアカウンセリングの分野は今以上に社会的ニーズが起こる (568人 23%)」(8)「企業に配置を義務づけるなど法的措置を講じない限り現状のままで推移すると思う (521人 21%)」と続く。メンタルヘルスもキャリアカウンセリングも、とにかく必要性は今以上に高まるという意見が多く見られる。

必要性があるにもかかわらず企業は動かない原因については ①産業カウンセリングの市場がまだ開拓されていない ②わが国の文化がそこまで育っていない ③カウンセリングを受けることについて偏見が払拭されていない ④企業の施策や人事問題に口をはさまれることに企業側に強い抵抗感がある等、いろいろ理由は考えられる。砂漠の国で靴を履いていない原住民を見た靴のセールスマンが本社に対して、この国の靴市場は大きいと報告したという話があるが、企業に対して職場のニーズをどう理解してもらうかの対策がこれからさらに重要になる。

(8)「企業に配置を義務づけるなど法的措置を講じない限り現状のままで推移すると思う」の法的措置ということでは、昨年前述の「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」が発表され、過労による突然死・自殺等の労災認定の増加のなか、法的基準も整備されつつあり、産業カウンセラーが活躍できる場が明記されているこの指針の定着のためにも会員の一層の活躍が期待される。

(7)「産業カウンセラー自身の努力・向上にかかっている」は511人 21%で6番目の回答数であるが、会員の意見や創意を協会の活動に反映できるシステムを協会に期待し、産業カウンセラーとしての資質と能力向上のために会員一人一人が努力を重ねていく決意の表明とみることができる。

〈参考〉自分の仕事や職場生活での強い不安、悩み、ストレスの内容別労働者数の割合（複数回答）



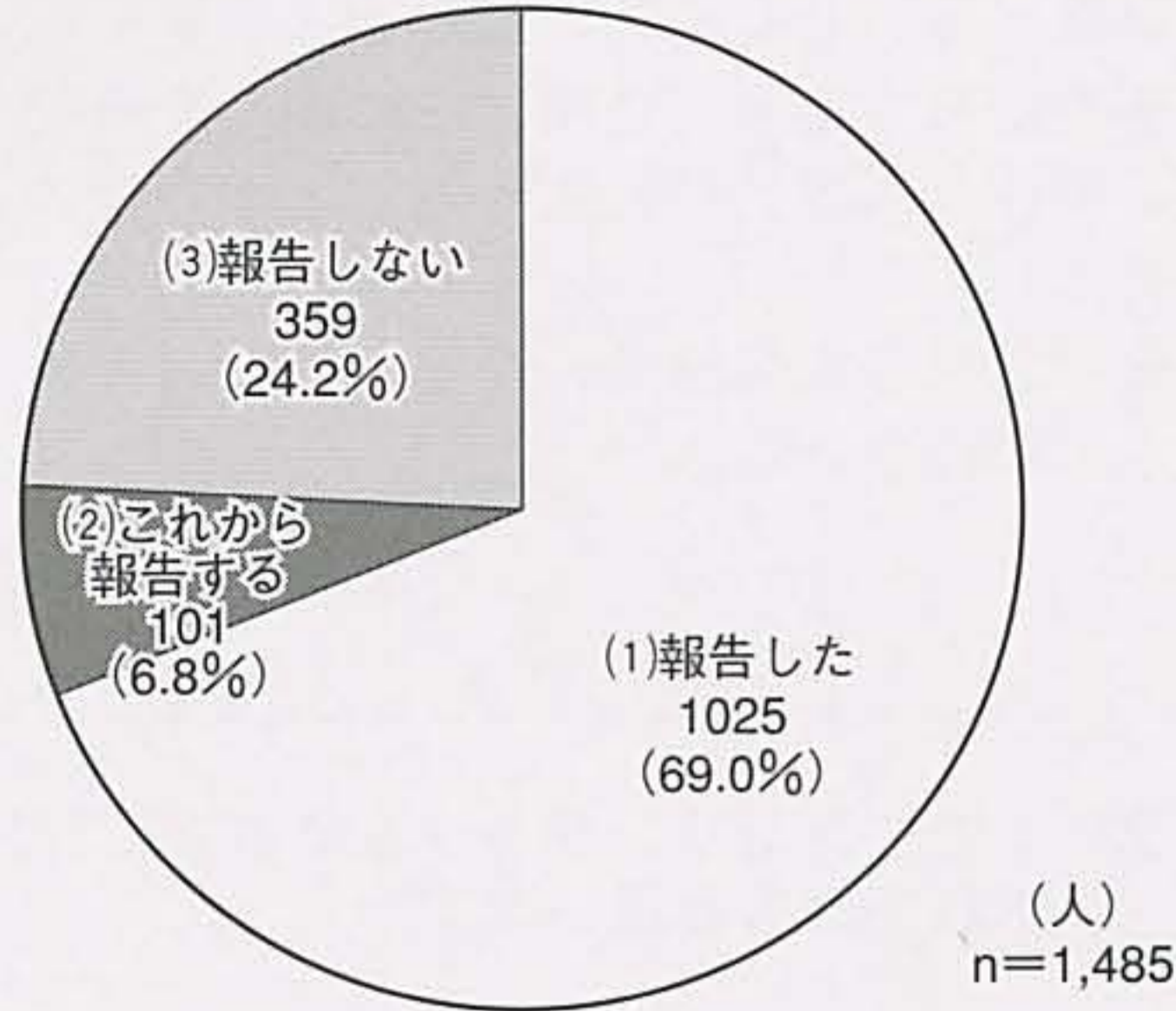
労働省：平成9年度労働者健康状況調査報告より

課題

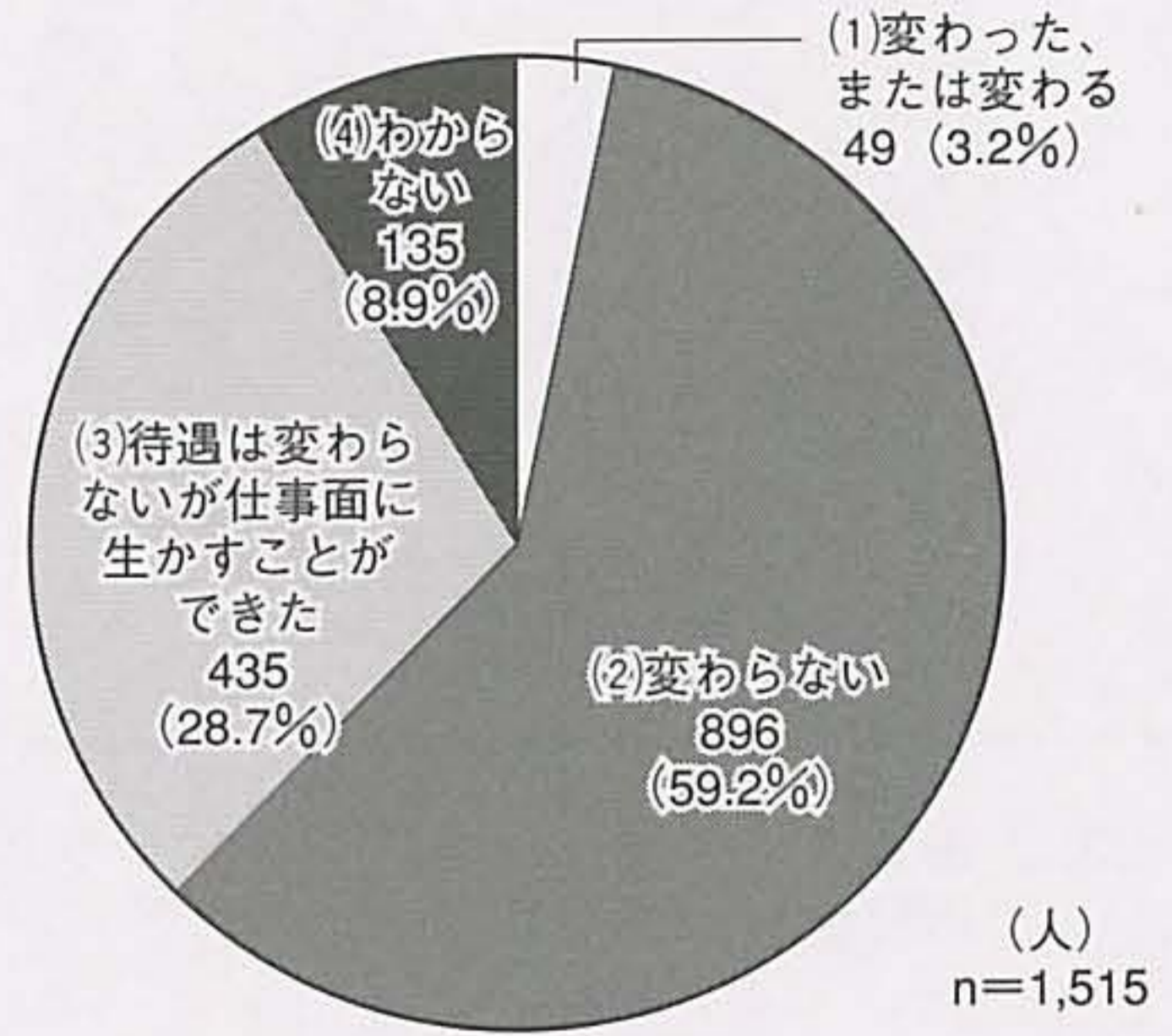
- 初級産業カウンセラー養成講座の広報と実施会場の増設、とりわけ講座空白県に対する開講への取り組みと実技指導者の育成を
- 初級産業カウンセラー養成講座のセルフケアに及ぼす効果の測定を
- 初級産業カウンセラー資格取得後の会員サービスのあり方の検討を
- 産業カウンセラーの活躍できる職域の開発と広報の充実を
- 会員の多様な業務を支援できるネットワークの構築を
- 会員の創意・要望を反映した協会の施策づくりとあわせ、会員一人一人が身近な場で意識的な啓蒙普及活動を

産業カウンセラー資格の広がり、企業での認知度を見た項目である。

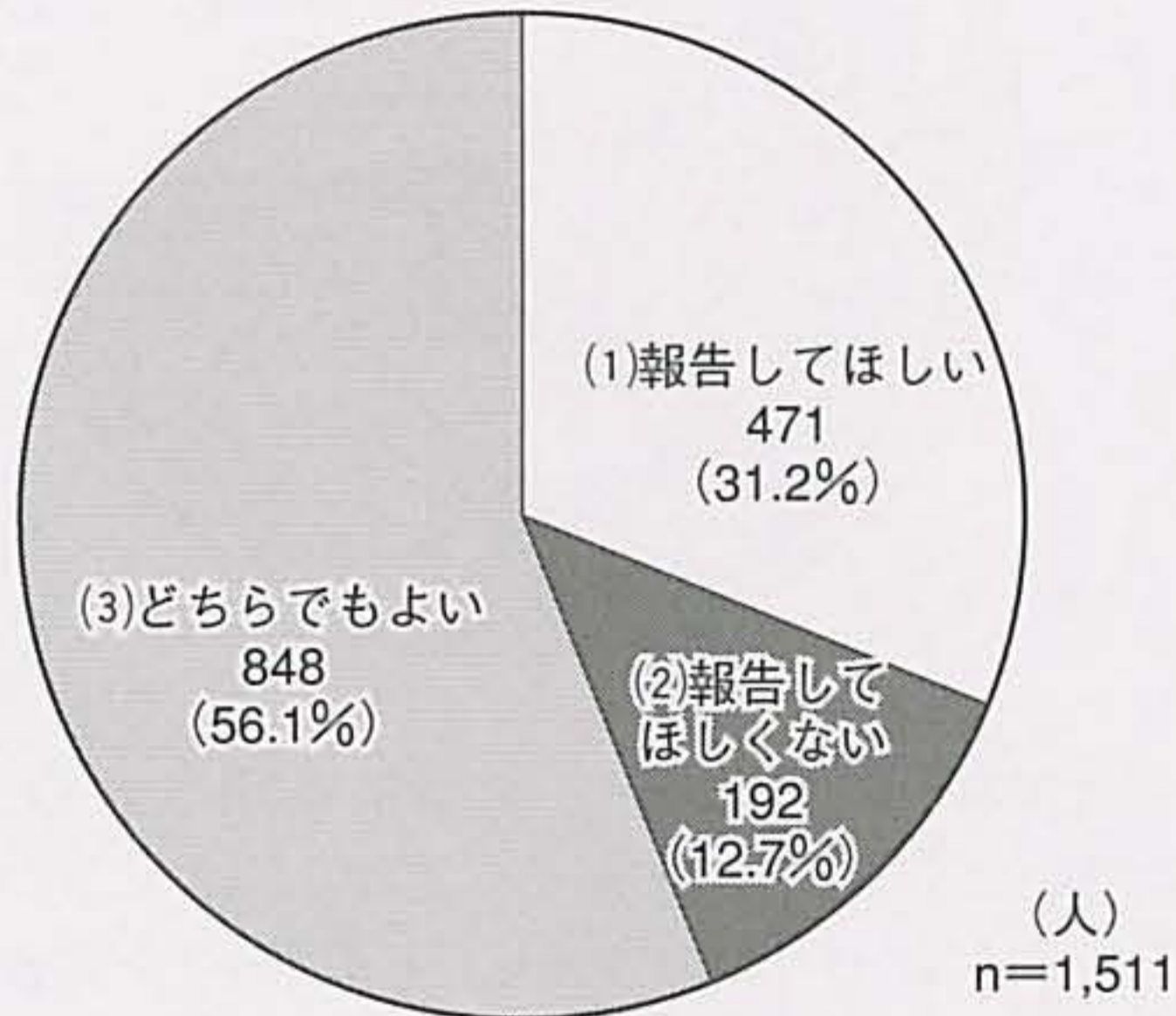
18. あなたは産業カウンセラー資格の取得について企業に報告しましたか



19. 資格取得を企業に報告するとあなたの企業での待遇が変わりますか



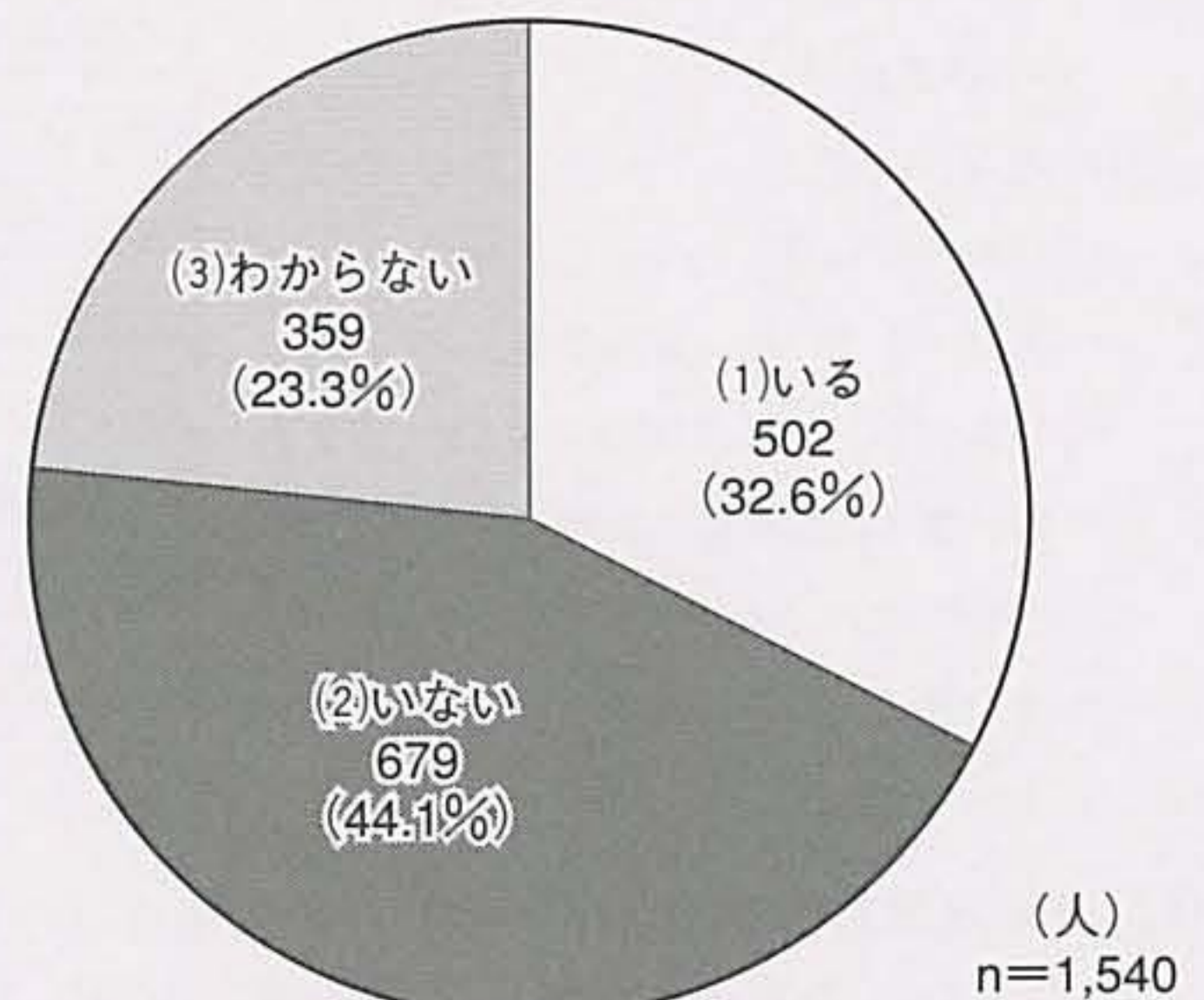
20. あなたは産業カウンセラーの資格を取得したことを、企業に対し協会から報告して欲しいですか



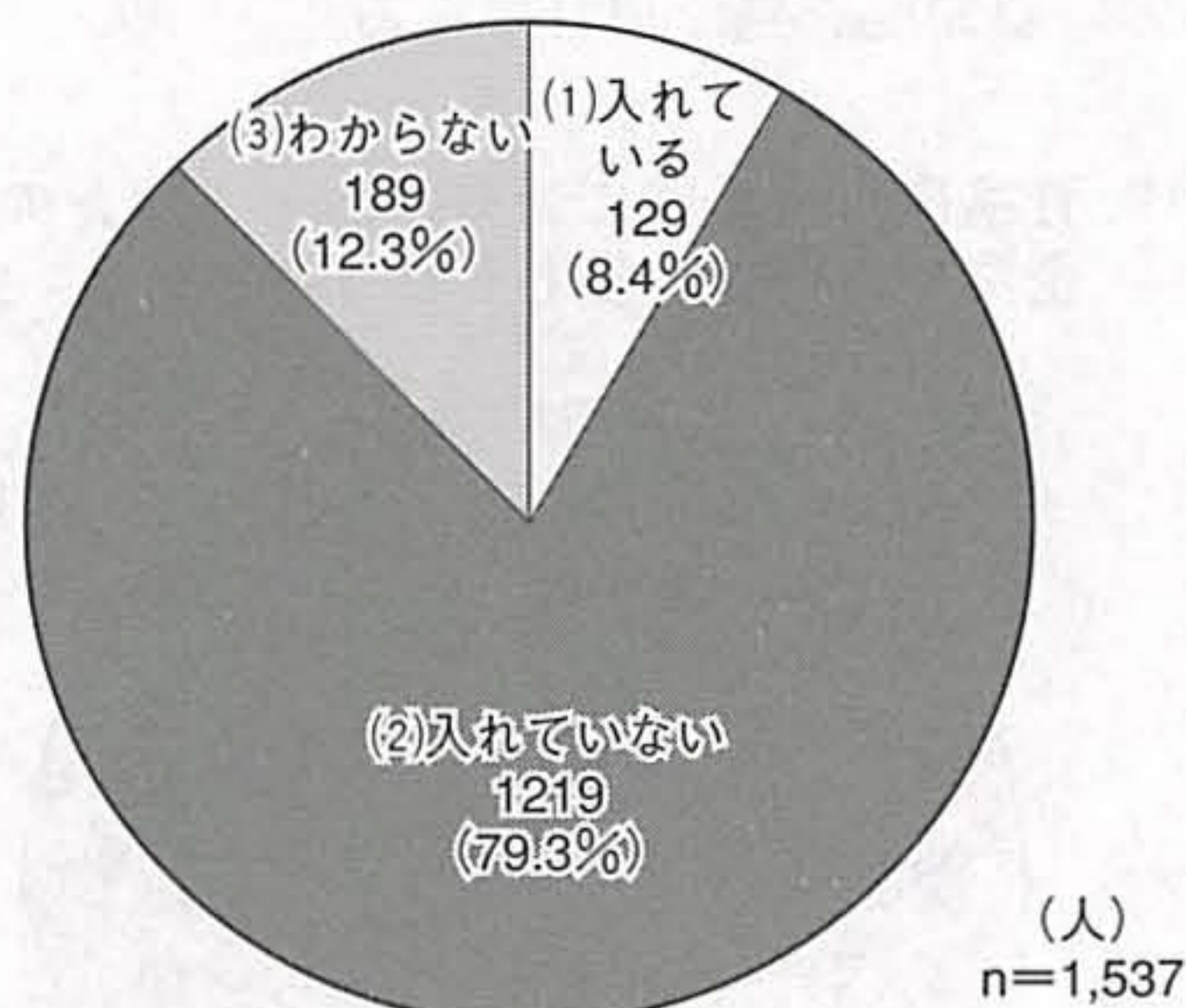
産業カウンセラー資格を企業に報告している人が多い。しかし待遇は変わらないという回答が過半数である。しかし49人が待遇が変わったと答えていることに注目したい。そして、協会から資格取得を報告してほしい人が471人いることに対して今後どうするのかは協会としての検討課題である。

21. あなたの企業にはあなた以外に産業カウンセラーの資格をもった人がいますか

企業内に仲間がいますかという点については、3割強の人がいると答えている。企業で必要性を認めて社員に養成講座への参加をすすめているケースも増加している。また、社内の人間関係に活かしている人から影響を受けて受講する人も多くなっていると考えられる。



22. あなたの企業では産業カウンセラーの資格を、取得奨励資格の一つに入れてありますか

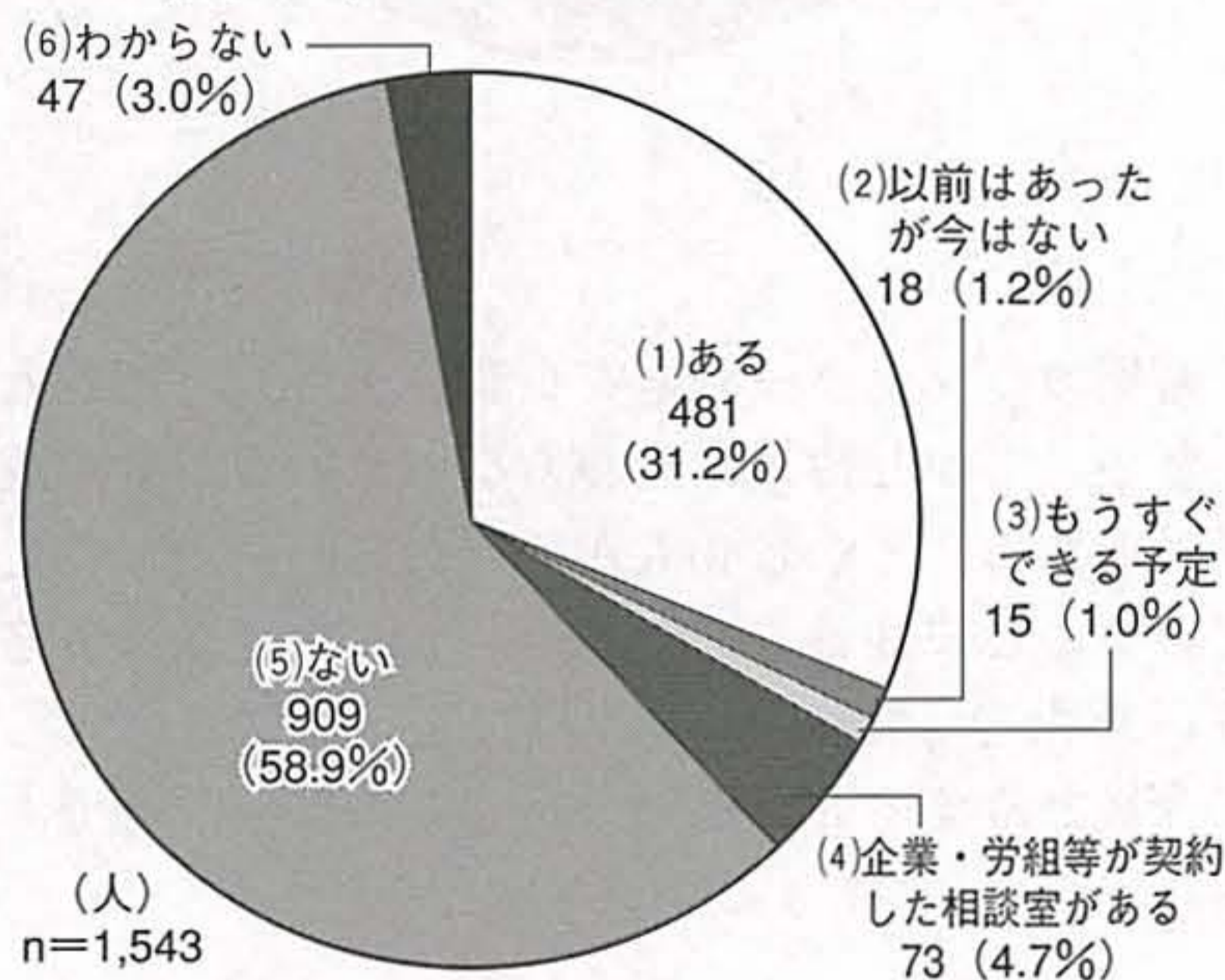


129人が「入れている」と答えている。これは1割弱と少ない。当資格が教育訓練給付金制度の対象になってから、40代、50代の管理職の男性で養成講座の受講をする人が増加しており、仕事・職場に活かしたいという声を聴くようになった。

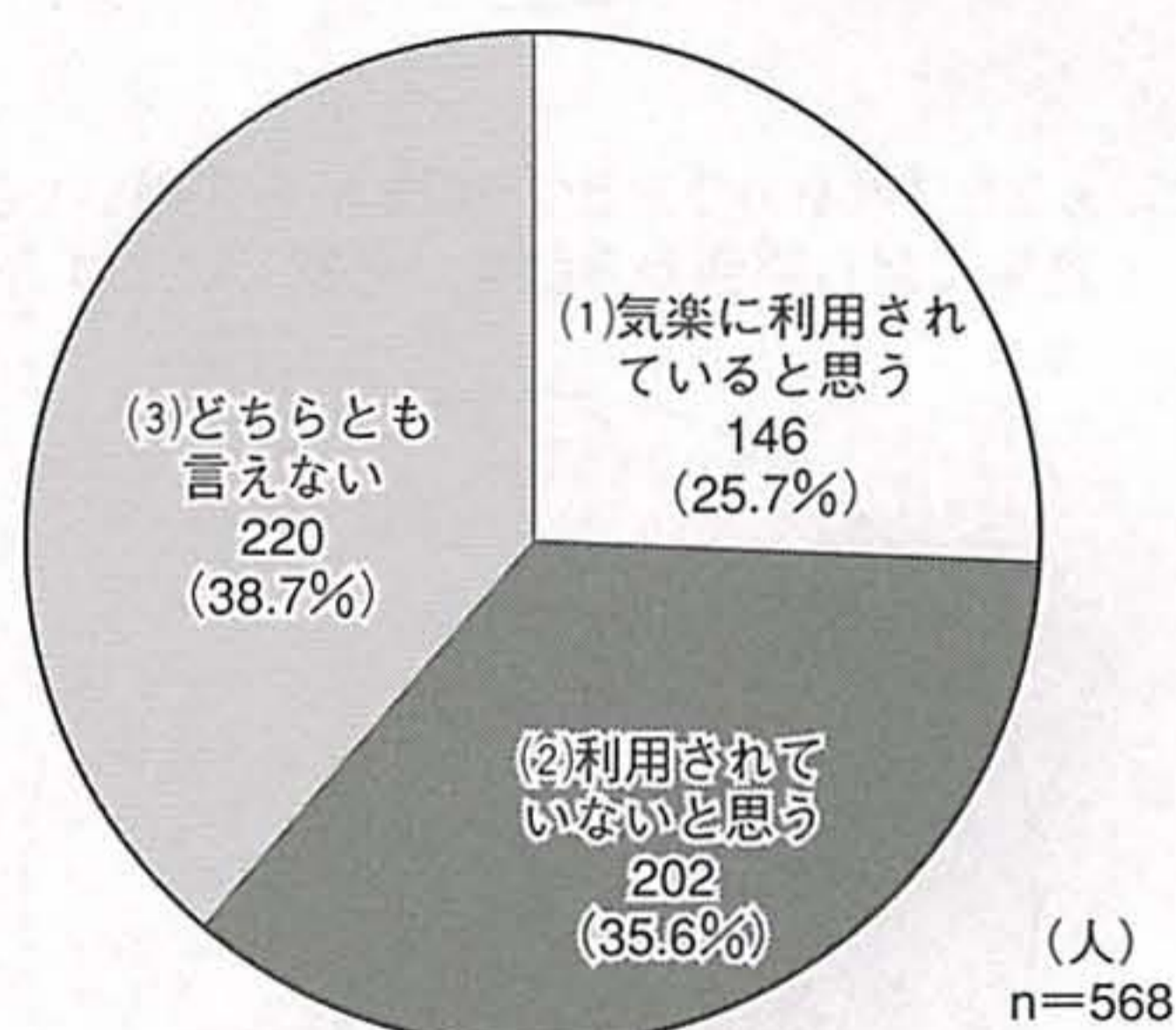
しかし企業はメンタルヘルスの取組の一つとして産業カウンセラーの資格取得を奨励しようとする意識が薄いと見える。職場のメンタルヘルスの大事さからすると、企業にその関心を喚起し、その必要性を積極的に啓蒙することが今後の課題と考える。

そのための協会活動、つまりは会員一人一人の動きも期待される。

23. ①あなたの企業にはカウンセリングルーム（相談室）がありますか

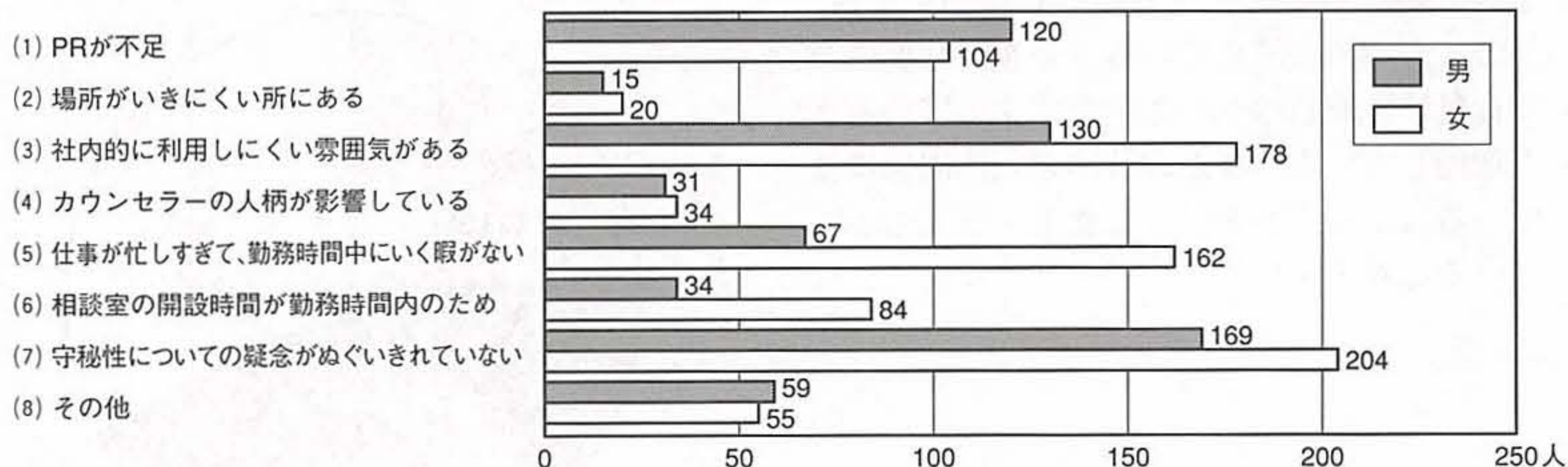


23. ②カウンセリングルームは気楽に利用されていると思いますか



カウンセリングルームが今あると回答したのは481人。その利用について、気楽に利用されるための工夫があると思われる。相談室が以前はあったが今はないと答えた人もあり、アウトソーシングなどの利用も多くなっている可能性がある。協会の相談室・カウンセリングルームとの契約企業が徐々に増えつつあるが、今後さらに普及を図ることも大切である。11の「今後活躍したい分野」では相談・メンタルヘルス活動が多い。

24. カウンセリングルームを利用しにくい要因があるとしたら何だと思えますか



(注) 【V産業カウンセラー資格】この項目は「以下は企業等で働いている方に」と限定したので回答者が3分の2になった。参加者の年齢・職業の構成からみると、指定せずに質問の出し方を工夫する必要があったと思う。

編集にあたって

会員の学習意欲と産業社会の認識とのズレ、職場の現状と企業側の意識の乖離に会員が苛立っている実態がわかった。これを協会の施策と会員自身の行動変容にどう結びつけるかが大切だ。

(産業カウンセリング調査委員長・青木羊耳)

会員が平成4年から初級資格者が1万人を超えて仲間意識を持つには大きな集団となった。喜ばしい反面、仲間の顔が見えなくなった。リサーチがそのパイプ役になればと願っている。

(産業カウンセリング調査副委員長・渋谷武子)

調査に携わってみて、協会の仲間が全国でがんばっている様子がひしひしと伝わってきた。引き続き企業向けアンケートが実現し、産業カウンセラーを取り巻く実態が浮き彫りになることを期待したい。

(産業カウンセリング調査委員・木村尚則)

いまだ、産業カウンセリングの世間での認知度は十分ではないものの、アンケート調査全体に流れる基調に参加メンバー2,435名の熱意がうかがえた。かくして21世紀における支え合い、社会の構築に向けてゆったりした、しかし確かな歩みを実感した。

(産業カウンセリング調査委員・衣川光正)

質問項目等不満も多々あるが、会員の皆様のご協力によって調査ができあがった。皆さん感想はいかがだろうか？ 今後も本調査が継続されることを希望する。またこの調査で明らかになった種々の点が協会の施策等に生かされることや会員の積極的な提案も期待している。

(産業カウンセリング調査委員・中台英子)

有効回答率35.5%と、予想以上のたくさんの方々が、調査に参加いただいたことに感謝するとともに、この調査が今後の協会運営にとって、とても有益であると確信している。調査結果により明らかになった点を今後の課題とし、協会として対応していくことが大切と感じた。

最後に、編集に携わったアンケート調査委員の方々にも深くお礼を申し上げたい。

(事務局・紺野秀明)

産業カウンセリング調査報告

編集／青木羊耳 渋谷武子 木村尚則
衣川光正 中台英子 紺野秀明



社団法人 日本産業カウンセラー協会

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-35
大門佐野ビル3F

TEL 03(3438)4568 FAX 03(3438)4487

<http://www.counselor.or.jp>
mentaldock@counselor.or.jp